第１　労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則（昭和47年労働省令第８号。以下「徴収則」という。）関係の様式

番号	文書の種別	名称	様式
1	徴収則第４条第２項の届書	保険関係成立届	様式第１号
2	徴収則第４条第２項の届書（徴収則第78条第２項第１号又は第２号の規定により提出する場合に限る。）	保険関係成立届	様式第１号の２
3	徴収則第５条第２項の届書	名称、所在地等変更届	様式第２号
4	徴収則第８条の申請書	下請負人を事業主とする認可申請書	様式第４号
5	徴収則第10条第２項の申請書	継続事業一括申請書	様式第５号
6	徴収則第10条第４項の届書	継続被一括事業名称・所在地変更届	様式第５号の２
7	徴収法第12条の２の申告書	労災保険率特例適用申告書	様式第５号の３
8	徴収法第15条第１項及び第２項の申告書	概算保険料申告書	様式第６号
9	徴収法第16条の申告書	増加概算保険料申告書	様式第６号
10	徴収法第19条第１項及び第２項の申告書	確定保険料申告書	様式第６号
11	徴収則第34条の報告書	一括有期事業報告書	様式第７号
12	徴収則第36条第２項の請求書	労働保険料還付請求書	様式第８号
13	徴収則第42条第１項の申請書	雇用保険印紙購入通帳交付申請書	様式第９号
14	徴収則第42条第４項の申請書	雇用保険印紙購入通帳更新申請書	様式第９号
15	徴収則第45条第１項の申請書	印紙保険料納付計器指定申請書	様式第10号

16	徴収則第47条第１項の申請書	印紙保険料納付計器設置承認申請書	様式第11号
17	徴収則第50条第１項の申請書	始動票札受領通帳交付申請書	様式第12号
18	徴収則第54条の報告書	印紙保険料納付状況報告書	様式第13号
19	徴収則第55条の報告書	印紙保険料納付計器使用状況報告書	様式第13号
20	徴収則第63条第１項の申請書	労働保険事務組合認可申請書	様式第14号
21	徴収則第64条第１項の届書	労働保険事務等処理委託届	様式第１号
22	徴収則第64条第２項において準用する同条第１項の届書	労働保険事務等処理委託解除届	様式第15号
23	徴収則第68条第１号の帳簿	労働保険事務等処理委託事業主名簿	様式第16号
24	徴収則第68条第２号の帳簿	労働保険料等徴収及び納付簿	様式第17号
25	徴収則第68条第３号の帳簿	雇用保険被保険者関係届出事務等処理簿	様式第18号
26	徴収則第73条第２項の届書	代理人選任・解任届	様式第19号
27	徴収則附則第２条第１項の申請書	任意加入申請書	様式第１号
28	徴収則附則第３条第１項の届書	保険関係消滅申請書	様式第20号

様式第１号（第４条、第64条、附則第２条関係）(1)（表面）

（別紙）

提出用

年　月　日

⑯種 別　3 1 6 0 □

労働保険
- 0：保険関係成立届（継続）（事務処理委託届）
- 1：保険関係成立届（有期）
- 2：任意加入申請書（事務処理委託届）

労働局長
労働基準監督署長
公共職業安定所長　殿

下記のとおり
- （イ）届けます。（31600又は31601のとき）
- （ロ）労災保険
- （ハ）雇用保険

の加入を申請します。（31602のとき）

※修正項目番号　※漢字修正項目番号

※労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項（1）

事業所

⑰住所〈カナ〉

郵便番号 —（項2）　住所 市・区・郡名（項3）

住所（つづき）町村名（項4）

住所（つづき）丁目・番地（項5）

住所（つづき）ビル・マンション名等（項6）

⑱住所〈漢字〉

住所 市・区・郡名（項7）

住所（つづき）町村名（項8）

住所（つづき）丁目・番地（項9）

住所（つづき）ビル・マンション名等（項10）

⑲名称・氏名〈カナ〉

名称・氏名（項11）

名称・氏名（つづき）（項12）

名称・氏名（つづき）（項13）

電話番号（市外局番）—（市内局番）—（番号）（項14）

⑳名称・氏名〈漢字〉

名称・氏名（項15）

名称・氏名（つづき）（項16）

名称・氏名（つづき）（項17）

①事業主	住所又は所在地	
	氏名又は名称	
②事業	所在地	郵便番号 電話番号　—　—　番
	名称	
③事業の概要		
④事業の種類		
⑤加入済の労働保険	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険	
⑥保険関係成立年月日	（労災）年　月　日 （雇用）年　月　日	
⑦雇用保険被保険者数	一般・短期	人
	日雇	人
⑧賃金総額の見込額		千円
⑨委託事務組合	所在地	郵便番号 電話番号　—　—　番
	名称	
	代表者氏名	
⑩委託事務内容		
⑪事業開始年月日		年　月　日
⑫事業廃止等年月日		年　月　日
⑬建設の事業の請負金額		円
⑭立木の伐採の事業の素材見込生産量		立方メートル
⑮発注者	住所又は所在地	郵便番号
	氏名又は名称	電話番号　—　—　番

㉑保険関係成立年月日（31600又は31601のとき）
※ 任意加入認可年月日（31602のとき）（元号：令和は9）
元号 —　年 —　月 —　日（項18）

㉒事務処理委託年月日（31600又は31602のとき）
事業終了予定年月日（31601のとき）（元号：令和は9）
元号 —　年 —　月 —　日（項19）

㉓常時使用労働者数
十　万　千　百　十　人（項20）

※保険関係等区分（31600又は31602のとき）（項21）

㉔雇用保険被保険者数（31600又は31602のとき）
十　万　千　百　十　人（項22）

※片保険理由コード（31600のとき）（項24）

㉖加入済労働保険番号（31600又は31602のとき）

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

（項25）

㉗適用済労働保険番号１

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

（項26）

㉘適用済労働保険番号２

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

（項27）

※雇用保険の事業所番号（31600又は31602のとき）　—　—（項28）

※府県区分（31600又は31602のとき）（項29）

※特掲コード（31600又は31602のとき）（項30）

※管轄(2)（31600のとき）（項31）

※業種（項32）

※産業分類（31600又は31602のとき）（項33）

※データ指示コード（項34）

※再入力区分（項35）

※修正項目（英数・カナ）

※修正項目（漢字）

事業主氏名（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

※受付年月日（元号：令和は9）
元号 —　年 —　月 —　日（項36）

㉙法人番号（項37）

様式第１号（第４条、第64条、附則第２条関係）(1)（裏面）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

様式第１号（第４条、第64条、附則第２条関係）(2)（表面）

事業主控

年　月　日

⑯種別 3160□

労働保険
- 0：保険関係成立届（継続）（事務処理委託届）
- 1：保険関係成立届（有期）
- 2：任意加入申請書（事務処理委託届）

労働局長
労働基準監督署長
公共職業安定所長　殿

下記のとおり
- （イ）届けます。（31600又は31601のとき）
- （ロ）労災保険
- （ハ）雇用保険

の加入を申請します。（31602のとき）

※修正項目番号　※漢字修正項目番号

※労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項(1)

事業所

⑰住所〈カナ〉
- 郵便番号 —（項(2)）
- 住所　市・区・郡名（項(3)）
- 住所（つづき）　町村名（項(4)）
- 住所（つづき）　丁目・番地（項(5)）
- 住所（つづき）　ビル・マンション名等（項(6)）

⑱住所〈漢字〉
- 住所　市・区・郡名（項(7)）
- 住所（つづき）　町村名（項(8)）
- 住所（つづき）　丁目・番地（項(9)）
- 住所（つづき）　ビル・マンション名等（項(10)）

⑲名称・氏名〈カナ〉
- 名称・氏名（項(11)）
- 名称・氏名（つづき）（項(12)）
- 名称・氏名（つづき）（項(13)）
- 電話番号（市外局番）—（市内局番）—（番号）（項(14)）

⑳名称・氏名〈漢字〉
- 名称・氏名（項(15)）
- 名称・氏名（つづき）（項(16)）
- 名称・氏名（つづき）（項(17)）

①事業主	住所又は所在地	
	氏名又は名称	
②事業	所在地	郵便番号 電話番号　—　—　番
	名称	
③事業の概要		
④事業の種類		
⑤加入済の労働保険	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険	
⑥保険関係成立年月日	（労災）　年　月　日 （雇用）　年　月　日	
⑦雇用保険被保険者数	一般・短期	人
	日雇	人
⑧賃金総額の見込額		千円
⑨委託事務組合	所在地	郵便番号 電話番号　—　—　番
	名称	
	代表者氏名	
⑩委託事務内容		
⑪事業開始年月日		年　月　日
⑫事業廃止等年月日		年　月　日
⑬建設の事業の請負金額		円
⑭立木の伐採の事業の素材見込生産量		立方メートル
⑮発注者	住所又は所在地	郵便番号
	氏名又は名称	電話番号　—　—　番

㉑保険関係成立年月日（31600又は31601のとき）
※任意加入認可年月日（31602のとき）（元号：令和は9）
元号 —　年 —　月 —　日（項(18)）

㉒事務処理委託年月日（31600又は31602のとき）
事業終了予定年月日（31601のとき）（元号：令和は9）
元号 —　年 —　月 —　日（項(19)）

㉓常時使用労働者数
十　万　千　百　十　人（項(20)）

※保険関係等区分（31600又は31602のとき）（項(21)）

㉔雇用保険被保険者数（31600又は31602のとき）
十　万　千　百　十　人（項(22)）

※片保険理由コード（31600のとき）（項(24)）

㉖加入済労働保険番号（31600又は31602のとき）

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項(25)

㉗適用済労働保険番号１

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項(26)

㉘適用済労働保険番号２

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項(27)

※雇用保険の事業所番号（31600又は31602のとき）　—　—（項(28)）

※府県区分（31600又は31602のとき）（項(29)）

※特掲コード（31600又は31602のとき）（項(30)）

※管轄(2)（31600のとき）（項(31)）

※業種（項(32)）

※産業分類（31600又は31602のとき）（項(33)）

※データ指示コード（項(34)）

※再入力区分（項(35)）

※修正項目（英数・カナ）

※修正項目（漢字）

事業主氏名（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

※受付年月日（元号：令和は9）
元号 —　年 —　月 —　日（項(36)）

㉙法人番号（項(37)）

様式第１号（第４条、第64条、附則第２条関係）(2)（裏面）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

様式第１号（第４条、第64条、附則第２条関係）(3)（表面）

監督署・安定所控

年　月　日

⑯種別 3 1 6 0 □

労働保険
- 0：保険関係成立届（継続）（事務処理委託届）
- 1：保険関係成立届（有期）
- 2：任意加入申請書（事務処理委託届）

労働局長
労働基準監督署長
公共職業安定所長　殿

下記のとおり（イ）届けます。（31600又は31601のとき）
（ロ）労災保険
（ハ）雇用保険 の加入を申請します。（31602のとき）

※修正項目番号　※漢字修正項目番号

※労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項(1)

事業所

⑰住所〈カナ〉

郵便番号 —　項(2)　住所 市・区・郡名　項(3)

住所（つづき）町村名　項(4)

住所（つづき）丁目・番地　項(5)

住所（つづき）ビル・マンション名等　項(6)

⑱住所〈漢字〉

住所 市・区・郡名　項(7)

住所（つづき）町村名　項(8)

住所（つづき）丁目・番地　項(9)

住所（つづき）ビル・マンション名等　項(10)

⑲名称・氏名〈カナ〉

名称・氏名　項(11)

名称・氏名（つづき）　項(12)

名称・氏名（つづき）　項(13)

電話番号（市外局番）—（市内局番）—（番号）　項(14)

⑳名称・氏名〈漢字〉

名称・氏名　項(15)

名称・氏名（つづき）　項(16)

名称・氏名（つづき）　項(17)

①事業主	住所又は所在地	
	氏名又は名称	
②事業	所在地	郵便番号 電話番号　—　—　番
	名称	
③事業の概要		
④事業の種類		
⑤加入済の労働保険	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険	
⑥保険関係成立年月日	（労災）年　月　日 （雇用）年　月　日	
⑦雇用保険被保険者数	一般・短期	人
	日雇	人
⑧賃金総額の見込額		千円
⑨委託事務組合	所在地	郵便番号 電話番号　—　—　番
	名称	
	代表者氏名	
⑩委託事務内容		
⑪事業開始年月日		年　月　日
⑫事業廃止等年月日		年　月　日
⑬建設の事業の請負金額		円
⑭立木の伐採の事業の素材見込生産量		立方メートル
⑮発注者	住所又は所在地	郵便番号
	氏名又は名称	電話番号　—　—　番

㉑保険関係成立年月日（31600又は31601のとき）
※任意加入認可年月日（31602のとき）（元号：令和は9）
元号 —　年 —　月 —　日　項(18)

㉒事務処理委託年月日（31600又は31602のとき）
事業終了予定年月日（31601のとき）（元号：令和は9）
元号 —　年 —　月 —　日　項(19)

㉓常時使用労働者数
十　万　千　百　十　人　項(20)

※保険関係等区分（31600又は31602のとき）　項(21)

㉔雇用保険被保険者数（31600又は31602のとき）
十　万　千　百　十　人　項(22)

※片保険理由コード（31600のとき）　項(24)

㉖加入済労働保険番号（31600又は31602のとき）

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項(25)

㉗適用済労働保険番号１

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項(26)

㉘適用済労働保険番号２

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項(27)

※雇用保険の事業所番号（31600又は31602のとき）　—　—　項(28)

※府県区分（31600又は31602のとき）　項(29)

※特掲コード（31600又は31602のとき）　項(30)

※管轄(2)（31600のとき）　項(31)

※業種　項(32)

※産業分類（31600又は31602のとき）　項(33)

※データ指示コード　項(34)

※再入力区分　項(35)

※修正項目（英数・カナ）

※修正項目（漢字）

事業主氏名（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

※受付年月日（元号：令和は9）
元号 —　年 —　月 —　日　項(36)

㉙法人番号　項(37)

様式第１号（第４条、第64条、附則第２条関係）(3)（裏面）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

〔注意〕

1　□□□□ で表示された枠（以下「記入枠」という。）に記入する文字は、光学文字読取装置（ＯＣＲ）で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。

2　記入すべき事項のない欄又は記入枠は空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。なお、電話番号記入枠には電話番号を必ず記入し、また、※印のついた欄又は記入枠には記入しないこと。

3　記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、枠からはみださないように大きめのカタカナ、漢字、ひらがな及びアラビア数字で明瞭に記入すること。

4　①欄には、事業主の住所又は所在地（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地）及び氏名（法人の場合にあっては、名称）を記入すること。ただし、既に継続事業の一括の認可を受けている事業主の場合は、当該一括に係る指定事業の所在地及び名称を記入すること。

5　②欄には、保険関係が成立した事業の所在地及び名称を記入すること。

6　③欄には、作業内容（製造工程）、製品名（完成物）、又は提供されるサービスの内容等事業の内容を具体的に記入すること。

7　④欄には、事業に適用される「労災保険率適用事業細目表」に掲げられた該当する事業の種類を記入すること。

8　⑤欄には、既に労災保険又は雇用保険に加入済みの場合、加入しているものの記号を○で囲むこと。

9　⑥欄には、労災保険又は雇用保険の適用事業となった年月日を記入すること。

10　⑦欄の「一般・短期」欄には、その年度における１ケ月平均雇用保険被保険者数（一般被保険者数、高年齢労働者数及び短期雇用特例被保険者数の合計数）を、また、「日雇」欄には、日雇労働者数を記入すること。

11　⑧欄には、保険関係が成立した日から保険年度末までの期間に使用する労働者に係る賃金総額の見込額を記入すること。賃金総額に１，０００円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てて記入すること。

12　⑨欄及び⑩欄には、労働保険事務組合に労働保険事務を委託している場合に記入すること。

13　⑪欄には、任意加入の申請を行う場合のみ、当該事業の開始年月日を記入すること。

14　⑫欄には、有期事業において、当該事業の廃止（予定）年月日を記入すること。

15　⑬欄には、建設の事業の場合に、請負代金の額（労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第１３条第２項各号に該当する場合には、当該各号に定めるところにより計算した額）を記入すること。

16　⑭欄には、立木の伐採の事業の場合に素材の見込生産量を記入すること。

17　⑮欄には、工事発注者の住所又は所在地及び氏名又は名称を記入すること。

18　⑯欄の下１桁には該当する数字を記入すること。

19　⑰欄から⑳欄までには、保険関係が成立した事業に係る主たる事務所の所在地及び名称について、指定された表記により記入すること。

20　㉑欄には、⑥欄の年月日を記入すること。

21　㉒欄には、「事務処理委託届」として提出する場合は、事務組合への事務処理委託年月日を記入し、「保険関係成立届（有期）」として提出する場合は、事業終了予定年月日を記入すること。

22　㉓欄には、その保険年度における１日平均使用労働者の見込数（年間延使用労働者数（臨時及び日雇を含む。）を所定労働日数で除した数）を記入すること（小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てた数）。

23　㉔欄には、⑦欄の「一般・短期」の人数と「日雇」の人数の合計人数を記入すること。

24　㉖欄には、届出する当該事業が、個別加入から委託加入に変更、事務組合から他の事務組合に委託換え、委託加入から個別加入に変更の場合、元の労働保険番号を記入すること。

25　㉗欄には、次により記入すること。

イ　一元適用事業においては、既に労働保険番号を付与されている事業のうち、同じ所掌の事業について、その労働保険番号を記入すること（当該事業が２事業以上ある場合は、そのうちの主たる２事業について、㉘欄も用いてそれらの労働保険番号を記入すること。）。

ロ　二元適用事業においては、他の所掌の事業について、その労働保険番号を記入すること（当該事業が２事業以上ある場合は、そのうちの主たる２事業について、㉘欄も用いてそれらの労働保険番号を記入すること。）。

26　㉙欄には、事業主に法人番号が指定されている場合、指定された法人番号を記入すること。

※　雇用保険被保険者の資格がある者については、その者に係る「雇用保険被保険者資格取得届」を所轄公共職業安定所に提出する必要があること。

様式第１号の２（第４条関係）

□労働保険関係成立届

届出日　　年　　月　　日

1. 帳票種別

3 1 6 1 0

年金事務所長
労働基準監督署長
公共職業安定所長　殿

（届け出るものについて、□にチェックをしてください。）

下記のとおり届出等を行います。

提出用兼事業主控

窓口受付機関印

2. 法人番号

3. 郵便番号

4. 事業所の所在地（カタカナ）　○市・区・郡及び町村名

事業所の所在地（カタカナ）つづき　○丁目・番地

事業所の所在地（カタカナ）つづき　○ビル、マンション名等

5. 事業所の所在地（漢字）　○市・区・郡及び町村名

事業所の所在地（漢字）つづき　○丁目・番地

事業所の所在地（漢字）つづき　○ビル・マンション名等

6. 事業所の名称（カタカナ）

事業所の名称（カタカナ）つづき

7. 事業所の名称（漢字）

事業所の名称（漢字）つづき

8. 事業所の電話番号（項目ごとにそれぞれ左詰めで記入してください。）

市外局番　　市内局番　　番号

9. 労働保険　　加入状況

労災保険　・　雇用保険

10. 事業主の住所（法人のときは主たる事業所（事務所）の所在地）

（ﾌﾘｶﾞﾅ）

（漢字）

11. 事業主の名称及び氏名（法人のときは代表者の氏名）

（ﾌﾘｶﾞﾅ）

（漢字）

12. 事務担当課係及び担当者氏名

内線

13. 事業の概要（事業又は作業の種類。漁業の場合は漁船の総トン数を記入すること。）

14. 社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏　　名	電　話　番　号

◎「※」印欄は記入しないでください。

※38. 雇用保険事業所番号

※39. 労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号

40. 事業の種類（「労災保険率細目表」に掲げられた該当する事業の種類を記入）

41. 事業の所在地・名称

（所在地・電話番号）

（名称）

42. 労働保険関係成立年月日

元号　年　月　日

43. 加入済労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号

44. 適用済労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号

45. 常時使用労働者数

十　万　千　百　十　人

46. 雇用保険被保険者数

十　万　千　百　十　人

うち

47. 一般

日雇

職員記入欄

監督署記入欄
48～53、57

安定所記入欄
52、54～56

※48. 保険関係等区分

※49. 特掲コード

※50. 管轄(2)

※51. 業種

※52. 産業分類

※53. データ指示コード

※57. 受付年月日

様式第１号の２（第４条関係）

□労働保険関係成立届

届出日　　年　　月　　日

1. 帳票種別

3 1 6 1 0

年金事務所長
労働基準監督署長
公共職業安定所長　殿

下記のとおり届出等を行います。

監督署控

窓口受付機関印

2. 法人番号

3. 郵便番号　　―

4. 事業所の所在地（カタカナ）　○市・区・郡及び町村名

事業所の所在地（カタカナ）つづき　○丁目・番地

事業所の所在地（カタカナ）つづき　○ビル、マンション名等

5. 事業所の所在地（漢字）　○市・区・郡及び町村名

事業所の所在地（漢字）つづき　○丁目・番地

事業所の所在地（漢字）つづき　○ビル・マンション名等

6. 事業所の名称（カタカナ）

事業所の名称（カタカナ）つづき

7. 事業所の名称（漢字）

事業所の名称（漢字）つづき

8. 事業所の電話番号（項目ごとにそれぞれ左詰めで記入してください。）

市外局番　　―　市内局番　　―　番号

9. 労働保険　加入状況

労災保険　・　雇用保険

10. 事業主の住所（法人のときは主たる事業所（事務所）の所在地）

（ﾌﾘｶﾞﾅ）

（漢字）

11. 事業主の名称及び氏名（法人のときは代表者の氏名）

（ﾌﾘｶﾞﾅ）

（漢字）

12. 事務担当課係及び担当者氏名

内線

13. 事業の概要（事業又は作業の種類。漁業の場合は漁船の総トン数を記入すること。）

14. 社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏　　名	電　話　番　号

◎「※」印欄は記入しないでください。

※38. 雇用保険事業所番号　　―　　―

※39. 労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号

40. 事業の種類（「労災保険率細目表」に掲げられた該当する事業の種類を記入）

41. 事業の所在地・名称

（所在地・電話番号）

（名称）

42. 労働保険関係成立年月日

元号　　―　年　月　日

43. 加入済労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				―

44. 適用済労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				―

45. 常時使用労働者数

十　万　千　百　十　人

46. 雇用保険被保険者数

十　万　千　百　十　人

うち

47. 一般

日雇

職員記入欄

監督署記入欄
48～53、57

安定所記入欄
52

※48. 保険関係等区分

※49. 特掲コード

※50. 管轄(2)

※51. 業種

※52. 産業分類

※53. データ指示コード

※57. 受付年月日　　―　　―　　―

様式第２号（第５条関係）(1)（表面）

提出用

労働保険　名称、所在地等変更届

下記のとおり届事項に変更があったので届けます。

年　月　日

種別 3 1 6 0 4

労働基準監督署長
公共職業安定所長　殿

※修正項目番号　※漢字修正項目番号

⑨労働保険番号

府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				－ (項1)

変更後の事業主又は事業

⑩住所（カナ）
郵便番号 － (項2)　住所　市・区・郡名 (項3)
住所（つづき）　町村名 (項4)
住所（つづき）　丁目・番地 (項5)
住所（つづき）　ビル・マンション名等 (項6)

⑪住所（漢字）
住所　市・区・郡名 (項7)
住所（つづき）　町村名 (項8)
住所（つづき）　丁目・番地 (項9)
住所（つづき）　ビル・マンション名等 (項10)

⑫名称・氏名（カナ）
名称・氏名 (項11)
名称・氏名（つづき） (項12)
名称・氏名（つづき） (項13)
電話番号 － － (項14)

⑬名称・氏名（漢字）
名称・氏名 (項15)
名称・氏名（つづき） (項16)
名称・氏名（つづき） (項17)

変更前

①事業主	住所又は所在地	
	氏名又は名称	
②事業	所在地	郵便番号 電話番号　－　－　番
	名称	
③事業の種類		
④事業予定期間		年　月　日から
		年　月　日まで

変更後

⑤事業主	住所又は所在地	
	氏名又は名称	
⑥事業	所在地	郵便番号 電話番号　－　－　番
	名称	
⑦事業の種類		
⑧変更理由		

⑭事業終了予定年月日（元号：令和は9）
元号 － 年 － 月 － 日 (項18)

⑮変更年月日（元号：令和は9）
元号 － 年 － 月 － 日 (項19)

※変更後の労働保険番号

府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				－ (項20)

⑯変更後の元請労働保険番号

府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				－ (項21)

⑰変更後の事業所番号
－ － (項22)

※保険関係等区分 (項23)　※府県区分 (項24)　※管轄(2) (項25)

※業種 (項26)　※産業分類 (項27)　※特掲コード (項28)　※片保険理由コード (項29)

※データ指示コード (項30)　※再入力区分 (項31)

※修正項目（英数・カナ）

※修正項目（漢字）

事業主

住所

氏名
（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

様式第２号（第５条関係）(1)（裏面）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

様式第２号（第５条関係）(2)（表面）

監督署・安定所控

労働保険　名称、所在地等変更届

下記のとおり届事項に変更があったので届けます。

年　月　日

種別 3 1 6 0 4

労働基準監督署長
公共職業安定所長　殿

※修正項目番号　※漢字修正項目番号

⑨労働保険番号

府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				－ （項1）

変更後の事業主又は事業

⑩住所（カナ）
郵便番号 － （項2）　住所　市・区・郡名 （項3）
住所（つづき）　町村名 （項4）
住所（つづき）　丁目・番地 （項5）
住所（つづき）　ビル・マンション名等 （項6）

⑪住所（漢字）
住所　市・区・郡名 （項7）
住所（つづき）　町村名 （項8）
住所（つづき）　丁目・番地 （項9）
住所（つづき）　ビル・マンション名等 （項10）

⑫名称・氏名（カナ）
名称・氏名 （項11）
名称・氏名（つづき） （項12）
名称・氏名（つづき） （項13）
電話番号 － － （項14）

⑬名称・氏名（漢字）
名称・氏名 （項15）
名称・氏名（つづき） （項16）
名称・氏名（つづき） （項17）

変更前

①事業主	住所又は所在地	
	氏名又は名称	
②事業	所在地	郵便番号 電話番号　－　－　番
	名称	
③事業の種類		
④事業予定期間		年　月　日から 年　月　日まで

変更後

⑤事業主	住所又は所在地	
	氏名又は名称	
⑥事業	所在地	郵便番号 電話番号　－　－　番
	名称	
⑦事業の種類		
⑧変更理由		

⑭事業終了予定年月日（元号：令和は9）
元号 － 年 － 月 － 日 （項18）

⑮変更年月日（元号：令和は9）
元号 － 年 － 月 － 日 （項19）

※変更後の労働保険番号

府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				－ （項20）

⑯変更後の元請労働保険番号

府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				－ （項21）

⑰変更後の事業所番号
－ － （項22）

※保険関係等区分 （項23）　※府県区分 （項24）　※管轄(2) （項25）

※業種 （項26）　※産業分類 （項27）　※特掲コード （項28）　※片保険理由コード （項29）

※データ指示コード （項30）　※再入力区分 （項31）

※修正項目（英数・カナ）

※修正項目（漢字）

事業主

住所

氏名
（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

様式第２号（第５条関係）(2)（裏面）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

様式第２号（第５条関係）(3)（表面）

事業主控

労働保険　名称、所在地等変更届

下記のとおり届事項に変更があったので届けます。

年　月　日

種別 3 1 6 0 4

労働基準監督署長
公共職業安定所長　殿

※修正項目番号　※漢字修正項目番号

⑨労働保険番号

府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				－ (項1)

変更前	①事業主	住所又は所在地	
		氏名又は名称	
	②事業	所在地	郵便番号 電話番号　－　－　番
		名称	
	③事業の種類		
	④事業予定期間		年　月　日から 年　月　日まで
変更後	⑤事業主	住所又は所在地	
		氏名又は名称	
	⑥事業	所在地	郵便番号 電話番号　－　－　番
		名称	
	⑦事業の種類		
⑧変更理由			

変更後の事業主又は事業

⑩住所（カナ）

郵便番号　－ (項2)　住所　市・区・郡名 (項3)

住所（つづき）　町村名 (項4)

住所（つづき）　丁目・番地 (項5)

住所（つづき）　ビル・マンション名等 (項6)

⑪住所（漢字）

住所　市・区・郡名 (項7)

住所（つづき）　町村名 (項8)

住所（つづき）　丁目・番地 (項9)

住所（つづき）　ビル・マンション名等 (項10)

⑫名称・氏名（カナ）

名称・氏名 (項11)

名称・氏名（つづき） (項12)

名称・氏名（つづき） (項13)

電話番号　－　－ (項14)

⑬名称・氏名（漢字）

名称・氏名 (項15)

名称・氏名（つづき） (項16)

名称・氏名（つづき） (項17)

⑭事業終了予定年月日（元号：令和は9）

元号　－　年　－　月　－　日 (項18)

⑮変更年月日（元号：令和は9）

元号　－　年　－　月　－　日 (項19)

※変更後の労働保険番号

府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				－ (項20)

⑯変更後の元請労働保険番号

府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				－ (項21)

⑰変更後の事業所番号

－　－ (項22)

※保険関係等区分 (項23)　※府県区分 (項24)　※管轄(2) (項25)

※業種 (項26)　※産業分類 (項27)　※特掲コード (項28)　※片保険理由コード (項29)

※データ指示コード (項30)　※再入力区分 (項31)

※修正項目（英数・カナ）

※修正項目（漢字）

事業主

住所

氏名

（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

様式第２号（第５条関係）(3)（裏面）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

〔記入に当たっての注意事項〕

1 □□□□で表示された枠（以下「記入枠」という。）に記入する文字は、光学文字読取装置（ＯＣＲ）で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。

2 記入すべき事項のない欄又は記入枠は空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。なお、電話番号記入枠には電話番号を必ず記入し、また、※印のついた欄又は記入枠には記入しないこと。

3 記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、枠からはみださないように大きめのカタカナ、漢字、ひらがな及びアラビア数字で明瞭に記入すること。

4 ①欄には、変更前における事業主の住所又は所在地（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地）及び氏名（法人の場合にあっては、名称）を記入すること。

5 ②欄には、変更前における事業の所在地及び名称を記入すること。

6 ③欄には、変更前における事業に適用されている「労災保険率適用事業細目表」に掲げられた該当する事業の種類を記入すること。

7 ④欄には、変更前における事業の期間を記入すること。

8 ⑤欄には、変更後における事業主の住所又は所在地（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地）及び氏名（法人の場合にあっては、名称）を記入すること。

9 ⑥欄には、変更後における事業の所在地及び名称を記入すること。

10 ⑦欄には、変更後における事業に適用される「労災保険率適用事業細目表」に掲げられた該当する事業の種類を記入すること。

11 ⑧欄には、当該変更を行った理由を記入すること。

12 ⑨欄には、現在付与されている労働保険番号を記入すること。

13 ⑩欄から⑬欄までには、変更後における事業主又は事業（労働保険関係書類の郵送先）に係る住所又は所在地及び名称又は氏名を記入すること。

14 ⑭欄には、有期事業について変更後の事業終了予定年月日を記入すること。

15 ⑮欄には、届出事項について変更があった年月日を記入すること。

16 ⑯欄には、変更後の労働保険番号を記入すること。

17 ⑰欄には、変更後の事業所番号を記入すること。

様式第４号（第８条関係）(1)（表面）

提出用

労働保険　下請負人を事業主とする認可申請書

次の事業について下請負人を事業主とすることについて認可を申請します。

種別 31603

＿＿＿＿＿＿ 労働局長 殿　　年　月　日

※修正項目番号　※漢字修正項目番号

※労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号	保険関係等区分
				—	7 3 1

（項1）

事業主

⑯住所〈カナ〉

郵便番号 —（項2）　住所 市・区・郡名（項3）

住所（つづき） 町村名（項4）

住所（つづき） 丁目・番地（項5）

住所（つづき） ビル・マンション名等（項6）

⑰住所〈漢字〉

住所 市・区・郡名（項7）

住所（つづき） 町村名（項8）

住所（つづき） 丁目・番地（項9）

住所（つづき） ビル・マンション名等（項10）

⑱名称・氏名〈カナ〉

名称・氏名（項11）

名称・氏名（つづき）（項12）

名称・氏名（つづき）（項13）

電話番号（市外局番）—（市内局番）—（番号）（項14）

⑲名称・氏名〈漢字〉

名称・氏名（項15）

名称・氏名（つづき）（項16）

名称・氏名（つづき）（項17）

下請負人の請負に係る事業

① 事業の所在地	郵便番号 電話番号 － － 番
② 事業の名称	
③ 事業の概要	
④請負金額	千円
⑤事業の種類	
⑥概算保険料額	円
※事業終了年月日	年 月 日

元請負人の請負に係る事業

事業主 ⑦住所	郵便番号 電話番号 － － 番
事業主 ⑧名称	
事業主 ⑨氏名	
⑩事業の概要	
⑪保険関係成立年月日	年 月 日
⑫事業終了予定年月日	年 月 日
⑬請負金額	千円
⑭事業の種類	
⑮事業の名称	

⑳常時使用労働者数

十 万 千 百 十 人（項18）

㉑元請労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

（項19）

㉒適用済労働保険番号1

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

（項20）

㉓適用済労働保険番号2

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

（項21）

㉔保険関係成立年月日（元号：令和は9）

元号 — 年 — 月 — 日（項22）

㉕事業終了予定年月日（元号：令和は9）

元号 — 年 — 月 — 日（項23）

※業種（項24）　※データ指示コード（項25）　※再入力区分（項26）

※修正項目（英数・カナ）

※修正項目（漢字）

※受付年月日（元号：令和は9）

元号 — 年 — 月 — 日（項27）

下請負人の事業主氏名
（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

様式第４号（第８条関係）(1)（裏面）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

様式第４号（第８条関係）(2)（表面）

事業主控

労働保険　下請負人を事業主とする認可申請書

次の事業について下請負人を事業主とすることについて認可を申請します。

種別 31603

＿＿＿＿＿ 労働局長 殿　　年　月　日

※修正項目番号　※漢字修正項目番号

※労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号	保険関係等区分
				—	7 3 1

（項1）

事業主

⑯住所〈カナ〉

郵便番号 —（項2）　住所 市・区・郡名（項3）

住所（つづき） 町村名（項4）

住所（つづき） 丁目・番地（項5）

住所（つづき） ビル・マンション名等（項6）

⑰住所〈漢字〉

住所 市・区・郡名（項7）

住所（つづき） 町村名（項8）

住所（つづき） 丁目・番地（項9）

住所（つづき） ビル・マンション名等（項10）

⑱名称・氏名〈カナ〉

名称・氏名（項11）

名称・氏名（つづき）（項12）

名称・氏名（つづき）（項13）

電話番号（市外局番）—（市内局番）—（番号）（項14）

⑲名称・氏名〈漢字〉

名称・氏名（項15）

名称・氏名（つづき）（項16）

名称・氏名（つづき）（項17）

下請負人の請負に係る事業

① 事業の所在地	郵便番号 電話番号 － － 番
② 事業の名称	
③ 事業の概要	
④請負金額	千円
⑤事業の種類	
⑥概算保険料額	円
※事業終了年月日	年 月 日

元請負人の請負に係る事業

事業主 ⑦住所	郵便番号 電話番号 － － 番
事業主 ⑧名称	
事業主 ⑨氏名	
⑩事業の概要	
⑪保険関係成立年月日	年 月 日
⑫事業終了予定年月日	年 月 日
⑬請負金額	千円
⑭事業の種類	
⑮事業の名称	

⑳常時使用労働者数　十 万 千 百 十 人（項18）

㉑元請労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

（項19）

㉒適用済労働保険番号1

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

（項20）

㉓適用済労働保険番号2

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

（項21）

㉔保険関係成立年月日（元号：令和は9）　元号 — 年 — 月 — 日（項22）

㉕事業終了予定年月日（元号：令和は9）　元号 — 年 — 月 — 日（項23）

※業種（項24）　※データ指示コード（項25）　※再入力区分（項26）

※修正項目（英数・カナ）

※修正項目（漢字）

※受付年月日（元号：令和は9）　元号 — 年 — 月 — 日（項27）

下請負人の事業主氏名
（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

様式第４号（第８条関係）(2)（裏面）

<table>
<tr><td rowspan="2">社会保険
労務士
記載欄</td><td>作成年月日・
提出代行者・
事務代理者の表示</td><td>氏　　名</td><td>電話番号</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

様式第４号（第８条関係）(3)（表面）

監督署控

労働保険　下請負人を事業主とする認可申請書

次の事業について下請負人を事業主とすることについて認可を申請します。

種別 31603

＿＿＿＿＿ 労働局長 殿　　年　月　日

※修正項目番号　※漢字修正項目番号

※労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号	保険関係等区分
				— 項1	7 3 1

事業主

⑯住所〈カナ〉

郵便番号 — 項2　住所 市・区・郡名 項3

住所（つづき） 町村名 項4

住所（つづき） 丁目・番地 項5

住所（つづき） ビル・マンション名等 項6

⑰住所〈漢字〉

住所 市・区・郡名 項7

住所（つづき） 町村名 項8

住所（つづき） 丁目・番地 項9

住所（つづき） ビル・マンション名等 項10

⑱名称・氏名〈カナ〉

名称・氏名 項11

名称・氏名（つづき） 項12

名称・氏名（つづき） 項13

電話番号（市外局番） — （市内局番） — （番号） 項14

⑲名称・氏名〈漢字〉

名称・氏名 項15

名称・氏名（つづき） 項16

名称・氏名（つづき） 項17

下請負人の請負に係る事業

① 事業の所在地	郵便番号 電話番号 － － 番
② 事業の名称	
③ 事業の概要	
④請負金額	千円
⑤事業の種類	
⑥概算保険料額	円
※事業終了年月日	年 月 日

元請負人の請負に係る事業

事業主	⑦住所	郵便番号 電話番号 － － 番
	⑧名称	
	⑨氏名	
⑩事業の概要		
⑪保険関係成立年月日		年 月 日
⑫事業終了予定年月日		年 月 日
⑬請負金額		千円
⑭事業の種類		
⑮事業の名称		

⑳常時使用労働者数　十 万 千 百 十 人 項18

㉑元請労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				— 項19

㉒適用済労働保険番号1

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				— 項20

㉓適用済労働保険番号2

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				— 項21

㉔保険関係成立年月日（元号：令和は9）　元号 — 年 — 月 — 日 項22

㉕事業終了予定年月日（元号：令和は9）　元号 — 年 — 月 — 日 項23

※業種 項24　※データ指示コード 項25　※再入力区分 項26

※修正項目（英数・カナ）

※修正項目（漢字）

※受付年月日（元号：令和は9）　元号 — 年 — 月 — 日 項27

下請負人の事業主氏名
（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

様式第４号（第８条関係）(3)（裏面）

<table>
<tr><td rowspan="2">社会保険
労務士
記載欄</td><td>作成年月日・
提出代行者・
事務代理者の表示</td><td>氏　　名</td><td>電話番号</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

〔注意〕

１　□□□□ で表示された枠（以下「記入枠」という。）に記入する文字は、光学文字読取装置（ＯＣＲ）で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。

２　記入すべき事項のない欄又は記入枠は空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。なお、電話番号記入枠には電話番号を必ず記入し、また、※印のついた欄又は記入枠には記入しないこと。

３　記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、枠からはみださないように大きめのカタカナ、漢字、ひらがな及びアラビア数字で明瞭に記入すること。

４　①、②欄には、保険関係成立の認可を受けようとする下請負人の事業の所在地及び名称を記入すること。

５　③欄及び⑩欄には、工事、作業内容、完成物の概要等事業の内容を具体的に記入すること。

６　④欄及び⑬欄には、下請負人及び元請負人のそれぞれの事業に係る請負代金の額（注文者その他の者から当該事業に使用するために材料の支給又は機械器具等の貸与を受けた場合には、その材料の価格又は機械器具の損料相当額（労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第１３条第２項第１号ただし書の規定に基づき厚生労働大臣が定める物（以下「工事用物」という。）の価額を除く。）を請負代金の額に加算した金額を、また、請負代金の額に工事用物の価額が含まれる場合には、請負代金の額からその価額を差し引いた金額をいう。）を記入すること。また、そのそれぞれについて、内訳を別紙に記入すること。

７　⑤欄及び⑭欄には、下請負人及び元請負人の事業にそれぞれ適用される「労災保険率適用事業細目表」に掲げられた該当する事業の種類を記入すること。

８　⑥欄には、当該下請負人の事業に係る概算保険料の額を記入すること。

９　⑦欄から⑨欄には、元請負人の住所（法人の場合は主たる事務所の所在地）、名称・氏名（法人の場合名称のみ）を記入すること。

10　⑪欄には、元請負人が当該事業を開始した年月日を記入すること。

11　⑫欄には、当該事業の終了予定年月日を記入すること。

12　⑮欄には、当該事業の名称を記入すること。

13　⑯欄から⑲欄には、下請負人の住所（法人の場合は主たる事務所の所在地）、名称・氏名（法人の場合は名称のみ）を指定された表記により記入すること。

14　⑳欄には、当該事業の期間中において、当該下請負人（その下請負人を含む。）が使用した１日平均使用労働者数（延使用労働者数（臨時及び日雇労働者を含む。）を所定労働日数で除した数（小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てた数））を記入すること。

15　㉑欄には、元請負人の事業に係る労働保険番号を記入すること。

16　㉒欄及び㉓欄には、次により記入すること。

イ　一元適用事業においては、既に労働保険番号を付与されている事業のうち、同じ所掌の事業について、その労働保険番号を記入すること（当該事業が２事業以上ある場合は、そのうちの主たる２事業について、㉓欄も用いてそれらの労働保険番号を記入すること。）。

ロ　二元適用事業においては、既に労働保険番号を付与されている事業のうち、他の所掌の事業について、その労働保険番号を記入すること（当該事業が２事業以上ある場合は、そのうちの主たる２事業について、㉓欄も用いてそれらの労働保険番号を記入すること。）。

17　㉔欄には、下請負人が当該事業を開始した年月日を記入すること。

18　㉕欄には、下請負人が当該事業を終了する予定の年月日を記入すること。

様式第５号（第 10 条関係）(1)（表面）

提出用

労働保険
継続事業一括認可・追加・取消申請書

種　別　3 1 6 4 0　　※修正項目番号

①下記のとおり継続事業の一括に係る｛・新規　・認可の追加　・認可の取消｝の申請をします。

指定を受けることを希望する事業又は既に指定を受けている事業

③労働保険番号	府　県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号	（項1）
②申請年月日（元号：令和は 9）	元号 － 年 － 月 － 日	（項2）				
④所在地		郵便番号	⑥保険関係成立区分 (イ)労災・雇用 (ロ)労　災 (ハ)雇　用	⑦　事業の種類（労災保険率表による）		
⑤名　称		電話番号				

申請書の指定事業に一括され又は一括を取消される事業

1	⑧労働保険番号	府　県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号	（項3）
		※認可コード	（項4）	※管轄(2)	（項5）	⑨整理番号	（項6）
	⑩所在地		郵便番号	⑪保険関係成立区分 (イ)労災・雇用 (ロ)労　災 (ハ)雇　用	⑫　事業の種類（労災保険率表による）		
	⑩名称		電話番号				
2	⑬労働保険番号	府　県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号	（項7）
		※認可コード	（項8）	※管轄(2)	（項9）	⑭整理番号	（項10）
	⑮所在地		郵便番号	⑯保険関係成立区分 (イ)労災・雇用 (ロ)労　災 (ハ)雇　用	⑰　事業の種類（労災保険率表による）		
	⑮名称		電話番号				
3	⑱労働保険番号	府　県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号	（項11）
		※認可コード	（項12）	※管轄(2)	（項13）	⑲整理番号	（項14）
	⑳所在地		郵便番号	㉑保険関係成立区分 (イ)労災・雇用 (ロ)労　災 (ハ)雇　用	㉒　事業の種類（労災保険率表による）		
	⑳名称		電話番号				
4	㉓労働保険番号	府　県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号	（項15）
		※認可コード	（項16）	※管轄(2)	（項17）	㉔整理番号	（項18）
	㉕所在地		郵便番号	㉖保険関係成立区分 (イ)労災・雇用 (ロ)労　災 (ハ)雇　用	㉗　事業の種類（労災保険率表による）		
	㉕名称		電話番号				

※認可・取消年月日（元号：令和は 9）
元号 － 年 － 月 － 日（項23）

※データ指示コード
（項24）
1．新規申請
3．追加の申請
4．認可の取消し

※修正項目

＿＿＿＿労働局長　殿

事業主　住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

様式第５号（第 10 条関係）(1)（裏面）

社務 会士 保記 険載 労欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

様式第５号（第 10 条関係）(2)（表面）

監督署・安定所控

労働保険
継続事業一括認可・追加・取消申請書

種　別　3 1 6 4 0　　※修正項目番号

①下記のとおり継続事業の一括に係る｛・新規　・認可の追加　・認可の取消｝の申請をします。

指定を受けることを希望する事業又は既に指定を受けている事業

③労働保険番号	府　県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号	②申請年月日（元号：令和は 9）元号 － 年 － 月 － 日（項2）
④所在地					郵便番号	⑥保険関係成立区分（イ）労災・雇用（ロ）労災（ハ）雇用 ⑦事業の種類（労災保険率表による）
⑤名　称					電話番号	

申請書の指定事業に一括され又は一括を取消される事業

1	⑧労働保険番号	府　県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号	※認可コード（項4）	※管轄(2)（項5）　⑨整理番号（項6）
	⑩所在地					郵便番号	⑪保険関係成立区分（イ）労災・雇用（ロ）労災（ハ）雇用	⑫事業の種類（労災保険率表による）
	⑩名称					電話番号		
2	⑬労働保険番号	府　県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号	※認可コード（項8）	※管轄(2)（項9）　⑭整理番号（項10）
	⑮所在地					郵便番号	⑯保険関係成立区分（イ）労災・雇用（ロ）労災（ハ）雇用	⑰事業の種類（労災保険率表による）
	⑮名称					電話番号		
3	⑱労働保険番号	府　県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号	※認可コード（項12）	※管轄(2)（項13）　⑲整理番号（項14）
	⑳所在地					郵便番号	㉑保険関係成立区分（イ）労災・雇用（ロ）労災（ハ）雇用	㉒事業の種類（労災保険率表による）
	⑳名称					電話番号		
4	㉓労働保険番号	府　県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号	※認可コード（項16）	※管轄(2)（項17）　㉔整理番号（項18）
	㉕所在地					郵便番号	㉖保険関係成立区分（イ）労災・雇用（ロ）労災（ハ）雇用	㉗事業の種類（労災保険率表による）
	㉕名称					電話番号		

※認可・取消年月日（元号：令和は 9）　元号 － 年 － 月 － 日（項23）

※データ指示コード（項24）
1．新規申請
3．追加の申請
4．許可の取消し

※修正項目

＿＿＿＿労働局長　殿

事業主　住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

様式第５号（第 10 条関係）(2)（裏面）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

様式第５号（第 10 条関係）(3)（表面）

事業主控

労働保険
継続事業一括認可・追加・取消申請書

種　別　3 1 6 4 0　　※修正項目番号

①下記のとおり継続事業の一括に係る｛・新規　・認可の追加　・認可の取消｝の申請をします。

指定を受けることを希望する事業又は既に指定を受けている事業

③労働保険番号	府　県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号	（項1）
②申請年月日（元号：令和は 9）	元号 － 年 － 月 － 日	（項2）				
④所在地		郵便番号	⑥保険関係成立区分 (イ)労災・雇用 (ロ)労　災 (ハ)雇　用	⑦　事業の種類（労災保険率表による）		
⑤名　称		電話番号				

申請書の指定事業に一括され又は一括を取消される事業

1	⑧労働保険番号	府　県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号	（項3）
		※認可コード	（項4）	※管轄(2)	（項5）	⑨整理番号	（項6）
	⑩所在地		郵便番号	⑪保険関係成立区分 (イ)労災・雇用 (ロ)労　災 (ハ)雇　用	⑫　事業の種類（労災保険率表による）		
	名称		電話番号				
2	⑬労働保険番号	府　県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号	（項7）
		※認可コード	（項8）	※管轄(2)	（項9）	⑭整理番号	（項10）
	⑮所在地		郵便番号	⑯保険関係成立区分 (イ)労災・雇用 (ロ)労　災 (ハ)雇　用	⑰　事業の種類（労災保険率表による）		
	名称		電話番号				
3	⑱労働保険番号	府　県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号	（項11）
		※認可コード	（項12）	※管轄(2)	（項13）	⑲整理番号	（項14）
	⑳所在地		郵便番号	㉑保険関係成立区分 (イ)労災・雇用 (ロ)労　災 (ハ)雇　用	㉒　事業の種類（労災保険率表による）		
	名称		電話番号				
4	㉓労働保険番号	府　県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号	（項15）
		※認可コード	（項16）	※管轄(2)	（項17）	㉔整理番号	（項18）
	㉕所在地		郵便番号	㉖保険関係成立区分 (イ)労災・雇用 (ロ)労　災 (ハ)雇　用	㉗　事業の種類（労災保険率表による）		
	名称		電話番号				

※認可・取消年月日（元号：令和は 9）
元号 － 年 － 月 － 日（項23）

※データ指示コード
（項24）
1．新規申請
3．追加の申請
4．許可の取消し

※修正項目

＿＿＿＿労働局長　殿

事業主　住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

様式第５号（第10条関係）(3)（裏面）

社務 会士 保記 険載 労欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

〔記入に当たっての注意事項〕

１ □□□□ で表示された枠（以下「記入枠」という。）に記入する文字は、光学文字読取装置（ＯＣＲ）で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。

２　記入すべき事項のない欄又は記入枠は、空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。なお、※印のついた欄又は記入枠には記入しないこと。

３　記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、枠からはみださないように大き目のカタカナ、漢字、ひらがな及びアラビア数字で明瞭に記入すること。

４　①欄には、該当する項目を○で囲むこと。

５　②欄には、本申請を行う年月日を記入すること。

６　③欄以降については、次によること。

(1)　継続事業一括に係る新規の認可申請及び被一括事業の認可を追加する場合

イ　③欄から⑦欄には、指定を受けることを希望する事業又は既に指定を受けている事業について、各項目に記入あるいは該当項目を選択すること。

ロ　⑧欄から⑫欄には、新たに被一括事業とすることを希望する事業について、各項目に記入あるいは該当項目を選択すること。

ハ　複数の被一括事業について新たに被一括事業とすることを希望する場合は、⑬欄以降の該当項目についてロと同様に記入すること。

(2)　認可の取消し

イ　継続事業一括の認可を取り消す場合

（イ）　③欄から⑦欄には、認可を取り消すことを希望する指定事業について、各項目に記入あるいは該当項目を選択すること。

（ロ）　⑧欄以降には、記入する必要はないこと。

ロ　被一括事業の一部について認可を取り消す場合

（イ）　③欄から⑦欄には、当該被一括事業に係る指定事業について、各項目に記入あるいは該当項目を選択すること。

（ロ）　⑨欄から⑫欄には、認可を取り消すことを希望する当該被一括事業について、各項目に記入あるいは該当項目を選択すること。なお、⑧欄には記入の必要はないこと。

（ハ）　複数の被一括事業について認可を取り消すことを希望する場合は、⑬欄以降の該当項目について(ロ)と同様に記入すること。

７　被一括事業の認可・追加・取消を行う場合に本申請書の記入欄が不足するときは、追加様式(帳票番号 31641)に記入すること。

様式第５号の２（第10条関係）(1)（表面）

提出用

労働保険
継続事業一括変更申請書／継続被一括事業名称・所在地変更届

種別 3 1 6 4 2　※修正項目番号　※漢字修正項目番号

① 下記のとおり継続事業の一括に係る ・指定事業の変更 ・被一括事業の名称等の変更 の申請・届をします。

②申請年月日（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項2）

※認可年月日（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項3）

指定を受けている事業

③労働保険番号	府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
					（項1）

④所在地		郵便番号	⑥保険関係成立区分	⑦事業の種類（労災保険率表による）
⑤名称		電話番号	(イ)労災・雇用 (ロ)労災 (ハ)雇用	

指定事業に一括されている事業

⑩所在地（カナ）

⑧整理番号（項4）　⑨労働者数 十 万 千 百 十 人（項5）　※管轄(2)（項6）　※ 府県 所掌 管轄(1)（項7）

郵便番号 －（項8）　所在地 市・区・郡名（項9）

所在地（つづき） 町村名（項10）

所在地（つづき） 丁目・番地（項11）

所在地（つづき） ビル・マンション名等（項12）

⑪所在地（漢字）

所在地 市・区・郡名（項13）

所在地（つづき） 町村名（項14）

所在地（つづき） 丁目・番地（項15）

所在地（つづき） ビル・マンション名等（項16）

⑫名称・氏名（カナ）

名称・氏名（項17）

名称・氏名（つづき）（項18）

名称・氏名（つづき）（項19）

電話番号（市外局番）－（市内局番）－（番号）（項20）

⑬保険関係成立区分	⑭事業の種類（労災保険率表による）
(イ)労災・雇用 (ロ)労災 (ハ)雇用	

⑮名称・氏名（漢字）

名称・氏名（項21）

名称・氏名（つづき）（項22）

名称・氏名（つづき）（項23）

⑯事業			
	所在地		郵便番号
	名称		電話番号

※データ指示コード（項36）
2. 被一括事業の名称等の変更
3. 地方からの一括登記
5. 項目の訂正
6. 指定事業を同一局の被一括事業に変更
7. 指定事業を同一局の別事業に変更
9. 指定事業の移転

⑰変更後の労働保険番号	府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
					（項24）

※新たに指定事業となる事業の整理番号（項25）　※他所掌コード（項26）　※指定事業独立コード（項27）

※新規申請年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項28）

※新規認可年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項29）

※追加申請年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項30）

※追加認可年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項31）

※変更申請年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項32）

※変更認可年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項33）

※取消申請年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項34）

※取消認可年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項35）

※修正項目（カナ・英数）

※修正項目（漢字）

事業主

住所

氏名
（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

＿＿＿＿労働局長　殿

様式第５号の２（第 10 条関係）(1)（裏面）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

様式第５号の２（第10条関係）(2)（表面）

監督署・安定所控

労働保険
継続事業一括変更申請書／継続被一括事業名称･所在地変更届

種別 3 1 6 4 2　※修正項目番号　※漢字修正項目番号

①下記のとおり継続事業の一括に係る ・指定事業の変更 ・被一括事業の名称等の変更 の申請･届をします。

②申請年月日（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項2）

※認可年月日（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項3）

指定を受けている事業

③労働保険番号	府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
					（項1）

④所在地		郵便番号	⑥保険関係成立区分	⑦事業の種類（労災保険率表による）
⑤名称		電話番号	(イ)労災・雇用 (ロ)労災 (ハ)雇用	

指定事業に一括されている事業

⑩所在地〈カナ〉

⑧整理番号（項4）　⑨労働者数 十 万 千 百 十 人（項5）　※管轄(2)（項6）　※ 府県 所掌 管轄(1)（項7）

郵便番号 －（項8）　所在地　市・区・郡名（項9）

所在地（つづき）　町村名（項10）

所在地（つづき）　丁目・番地（項11）

所在地（つづき）　ビル・マンション名等（項12）

⑪所在地〈漢字〉

所在地　市・区・郡名（項13）

所在地（つづき）　町村名（項14）

所在地（つづき）　丁目・番地（項15）

所在地（つづき）　ビル・マンション名等（項16）

⑫名称・氏名〈カナ〉

名称・氏名（項17）

名称・氏名（つづき）（項18）

名称・氏名（つづき）（項19）

電話番号（市外局番）－（市内局番）－（番号）（項20）

⑬保険関係成立区分	⑭事業の種類（労災保険率表による）
(イ)労災・雇用 (ロ)労災 (ハ)雇用	

⑮名称・氏名〈漢字〉

名称・氏名（項21）

名称・氏名（つづき）（項22）

名称・氏名（つづき）（項23）

⑯事業			
	所在地		郵便番号
	名称		電話番号

※データ指示コード（項36）
2. 被一括事業の名称等の変更
3. 地方からの一括登記
5. 項目の訂正
6. 指定事業を同一局の被一括事業に変更
7. 指定事業を同一局の別事業に変更
9. 指定事業の移転

⑰変更後の労働保険番号	府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
					（項24）

※新たに指定事業となる事業の整理番号（項25）　※他所掌コード（項26）　※指定事業独立コード（項27）

※新規申請年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項28）

※新規認可年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項29）

※追加申請年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項30）

※追加認可年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項31）

※変更申請年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項32）

※変更認可年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項33）

※取消申請年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項34）

※取消認可年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項35）

※修正項目（カナ・英数）

※修正項目（漢字）

事業主

住所

氏名
（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

＿＿＿＿労働局長　殿

様式第５号の２（第 10 条関係）(2)（裏面）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

様式第５号の２（第10条関係）(3)（表面）

事業主控

労働保険
継続事業一括変更申請書／継続被一括事業名称・所在地変更届

種別 3 1 6 4 2　※修正項目番号　※漢字修正項目番号

① 下記のとおり継続事業の一括に係る ・指定事業の変更 ・被一括事業の名称等の変更 の申請・届をします。

②申請年月日（元号：令和は9）　元号 － 年 － 月 － 日（項2）

※認可年月日（元号：令和は9）　元号 － 年 － 月 － 日（項3）

指定を受けている事業

③労働保険番号	府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
					－ （項1）

④所在地		郵便番号	⑥保険関係成立区分	⑦事業の種類（労災保険率表による）
⑤名称		電話番号	(イ)労災・雇用 (ロ)労災 (ハ)雇用	

指定事業に一括されている事業

⑩所在地（カナ）

⑧整理番号（項4）　⑨労働者数 十 万 千 百 十 人（項5）　※管轄(2)（項6）　※ 府県 所掌 管轄(1)（項7）

郵便番号 －（項8）　所在地 市・区・郡名（項9）

所在地（つづき） 町村名（項10）

所在地（つづき） 丁目・番地（項11）

所在地（つづき） ビル・マンション名等（項12）

⑪所在地（漢字）

所在地 市・区・郡名（項13）

所在地（つづき） 町村名（項14）

所在地（つづき） 丁目・番地（項15）

所在地（つづき） ビル・マンション名等（項16）

⑫名称・氏名（カナ）

名称・氏名（項17）

名称・氏名（つづき）（項18）

名称・氏名（つづき）（項19）

電話番号（市外局番）－（市内局番）－（番号）（項20）

⑬保険関係成立区分	⑭事業の種類（労災保険率表による）
(イ)労災・雇用 (ロ)労災 (ハ)雇用	

⑮名称・氏名（漢字）

名称・氏名（項21）

名称・氏名（つづき）（項22）

名称・氏名（つづき）（項23）

⑯事業			
所在地		郵便番号	
名称		電話番号	

※データ指示コード（項36）
2. 被一括事業の名称等の変更
3. 地方からの一括登記
5. 項目の訂正
6. 指定事業を同一局の被一括事業に変更
7. 指定事業を同一局の別事業に変更
9. 指定事業の移転

⑰変更後の労働保険番号	府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
					－ （項24）

※新たに指定事業となる事業の整理番号（項25）　※他所掌コード（項26）　※指定事業独立コード（項27）

※新規申請年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号 － 年 － 月 － 日（項28）

※新規認可年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号 － 年 － 月 － 日（項29）

※追加申請年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号 － 年 － 月 － 日（項30）

※追加認可年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号 － 年 － 月 － 日（項31）

※変更申請年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号 － 年 － 月 － 日（項32）

※変更認可年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号 － 年 － 月 － 日（項33）

※取消申請年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号 － 年 － 月 － 日（項34）

※取消認可年月日（訂正後）（元号：令和は9）　元号 － 年 － 月 － 日（項35）

※修正項目（カナ・英数）

※修正項目（漢字）

事業主

住所

氏名
（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

＿＿＿＿労働局長　殿

様式第５号の２（第 10 条関係）(3)（裏面）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

〔記入に当たっての注意事項〕

1　□□□□で表示された枠（以下「記入枠」という。）に記入する文字は、光学文字読取装置（ＯＣＲ）で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。

2　記入すべき事項のない欄又は記入枠は、空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。なお、電話番号記入枠には電話番号を必ず記入し、また、※印のついた欄又は記入枠には記入しないこと。

3　記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、枠からはみださないように大きめのカタカナ、漢字、ひらがな及びアラビア数字で明瞭に記入すること。

4　①欄には、該当する項目を○で囲むこと。

5　②欄には、本申請を行う年月日を記入すること。

6　③欄以降の記入に当たっては、次によること。

(1)　指定事業の変更

イ　指定事業を同一労働局内の被一括事業に変更することを希望する場合

（イ）　③欄から⑦欄には、現に一括の指定を受けている事業について、該当事項を記入すること。

（ロ）　⑧欄には、新たに指定を受けることを希望する被一括事業の整理番号を記入すること。

（ハ）　⑯欄には、新たに指定を受けることを希望する被一括事業について、該当事項を記入すること。

（ニ）　⑰欄には、新たに指定を受けることを希望する被一括事業の認可前の労働保険番号を記入すること。

ロ　指定事業を同一労働局内の他の指定事業の被一括事業に変更することを希望する場合

（イ）　③欄から⑦欄には、被一括事業に変更を希望する指定事業について、該当事項を記入すること。

（ロ）　⑯欄には、指定を受けることを希望する他の指定事業について、該当事項を記入すること。

（ハ）　⑰欄には、指定を受けることを希望する他の指定事業の労働保険番号を記入すること。

ハ　指定事業についての名称、所在地等の変更の場合は、「名称、所在地等変更届」（様式第２号）を提出すること。

(2)　被一括事業の名称及び所在地等の変更

イ　③欄から⑦欄には、現に指定を受けている指定事業について記入すること。

ロ　⑧欄には、変更の事実が生じた被一括事業の整理番号を記入すること。

ハ　⑨欄から⑮欄には、変更のある事項を記入すること。

ニ　⑯欄には、変更前の事業について該当事項を記入すること。

■ 様式第５号の３(第20条の４関係)(1)

労災保険率特例適用申告書

※標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 ■

下記のとおり労働保険の保険料の徴収等に関する法律第12条の２の労災保険率の特例の適用に係る申告をします。

帳票種別 36105

提出用

① 労働保険番号	※② 申告書受付年月日
府県 所掌 管轄(1) 基幹番号 枝番号	元号 年 月 日

※③ 下記⑧の措置番号	※④ 入力項目
	1. 新規 3. 変更

特例適用申告事業	⑤事業	郵便番号		⑥事業の種類 (労災保険率表による)
		所在地		
		名称		
		電話番号	(　　)－(　　)　番	
	⑦ 常時使用労働者数		人	
	⑧ 労働者の安全又は衛生を確保するための措置の内容 (労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第20条の３)			
	⑨ 上記⑧の措置を講じた保険年度		年度	
事業主	⑩ 事業の概要			
	⑪ 常時使用労働者数(企業全体)		人	

(なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク(◀)の所で折り曲げて下さい。)

※第２片裏面の注意事項を読んでから記入して下さい。

厚生労働大臣　　殿

年　　月　　日

＿＿＿＿ 労働局長　経由

事業主
住所
氏名
(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

■

様式第５号の３(第20条の４関係)(２)

労災保険率特例適用申告書

※標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

下記のとおり労働保険の保険料の徴収等に関する法律第12条の２の労災保険率の特例の適用に係る申告をします。

帳票種別 36105

事業主控

① 労働保険番号

府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号

※ ③ 下記⑧の措置番号

特例適用申告事業	⑤事業	郵便番号		⑥事業の種類（労災保険率表による）
		所在地		
		名称		
		電話番号	（　　）－（　　）　番	
	⑦ 常時使用労働者数		人	
	⑧ 労働者の安全又は衛生を確保するための措置の内容（労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第20条の３）			
	⑨ 上記⑧の措置を講じた保険年度		年度	
事業主	⑩ 事業の概要			
	⑪ 常時使用労働者数(企業全体)		人	

※第２片裏面の注意事項を読んでから記入して下さい。

厚生労働大臣　　殿

年　　月　　日

＿＿＿＿ 労働局長　経由

事業主
住所
氏名
(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

〔注意〕

1　□□□□で表示された枠(以下「記入枠」という。)に記入する文字は、光学文字読取装置(ＯＣＲ)で直接読取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。

2　※印のついた記入枠には記載しないこと。

3　記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、申告書右上に記載された「標準字体」にならって枠からはみださないように大きめのアラビア数字で明りょうに記載すること。

4　この申告書は、常時300人(金融業若しくは保険業、不動産業、小売業を主たる事業とする事業主については50人、卸売業又はサービス業を主たる事業とする事業主については100人)以下の労働者を使用する事業主が、労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則(以下「徴収則」という。)第２０条の３の労働者の安全又は衛生を確保するための措置(以下「安全衛生措置」という。)を講じたときに提出することができること。

　なお、建設の事業及び立木の伐採の事業については、労災保険率の特例は適用されないこと。

5　この申告書には、徴収則第20条の4第4項に規定する安全衛生措置を講じたことを明らかにすることができる書類を添えること。

6　この申告書は、安全衛生措置を講じた保険年度の次の保険年度の初日から６箇月以内に提出すること。

7　①、⑤、⑥、⑦、⑧及び⑨欄には、安全衛生措置が講じられた労災保険率の特例の適用を受けようとする事業について記載すること。

8　⑥欄には、「労災保険率表」の事業の種類を記載すること。

9　⑦欄には、⑨欄の保険年度に属する各月の末日(賃金締切日がある場合には、各月の末日の直前の賃金締切日)における使用労働者数の合計数を12で除した数(船きょ、船舶、岸壁、波止場、停車場又は倉庫における貨物の取扱いの事業については、当該保険年度における1日平均使用労働者数(延使用労働者数を当該保険年度中の所定労働日数で除したものをいう。))を記載すること。

10　⑧及び⑨欄には、徴収則第20条の4第2項の確認を受けた安全衛生措置及び当該措置を講じた保険年度を記載すること。

11　⑩欄には、事業主の行う主たる事業の内容を具体的に記載すること。

12　⑪欄には、⑨欄の保険年度において使用する全ての労働者数(企業全体)を記載すること。

13　この申告書を提出した場合は、⑨欄の保険年度の次の次の保険年度から連続する３保険年度について労災保険率の特例が適用されること。

　なお、労災保険率の特例が適用されるのは、労働保険の保険料の徴収等に関する法律第12条第3項に規定する場合に該当する事業に限られるものであること。

様式第６号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）(1)（表面）

労働保険
石綿健康被害救済法

概算・増加概算・確定保険料
一般拠出金

申告書

継続事業
（一括有期事業を含む。）

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
ＯＣＲ枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

下記のとおり申告します。

提出用

年　月　日

あて先　〒

種別　※修正項目番号　※入力徴定コード（項1）

①労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号
					－

（項2）

※各種区分			
管轄(2)	保険関係等	業種	産業分類

②増加年月日（元号：令和は9）　元号　－　年　－　月　－　日（項3）

③事業廃止等年月日（元号：令和は9）　元号　－　年　－　月　－　日（項4）

※事業廃止等理由（項5）

④常時使用労働者数　十　万　千　百　十　人（項6）

⑤雇用保険被保険者数　十　万　千　百　十　人（項7）

※保険関係（項9）　※片保険理由コード（項10）

労働保険特別会計歳入徴収官殿

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶）の所で折り曲げて下さい。）

確定保険料算定内訳

⑦区分	算定期間　年　月　日から　年　月　日まで	⑧保険料・一般拠出金算定基礎額	⑨保険料・一般拠出金率	⑩確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨）
労働保険料	(イ) 千円（項11）	(イ) 1000分の	(イ) 円（項12）
労災保険分	(ロ) 千円（項13）	(ロ) 1000分の	(ロ) 円（項14）
雇用保険分			
	(ホ) 千円（項18）	(ホ) 1000分の	(ホ) 円（項19）
一般拠出金(注1)	(ヘ) 千円（項35）	(ヘ) 1000分の	(ヘ) 円（項36）

概算・増加概算保険料算定内訳

⑪区分	算定期間　年　月　日から　年　月　日まで	⑫保険料算定基礎額の見込額	⑬保険料率	⑭概算・増加概算保険料額（⑫×⑬）
労働保険料	(イ) 千円（項20）	(イ) 1000分の	(イ) 円（項21）
労災保険分	(ロ) 千円（項22）	(ロ) 1000分の	(ロ) 円（項23）
雇用保険分			
	(ホ) 千円（項26）	(ホ) 1000分の	(ホ) 円（項27）

(注2)(注1)石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金
一般拠出金は延納できません

⑮事業主の郵便番号（変更のある場合記入）　－　－（項28）

⑯事業主の電話番号（変更のある場合記入）　－　－（項29）

⑰延納の申請　納付回数（項30）

※検算有無区分（項31）　※算調対象区分（項32）　※データ指示コード（項33）　※再入力区分（項34）　※修正項目

⑧⑩⑫⑭⑳の(ロ)欄の金額の前に「￥」記号を付さないで下さい。

⑱申告済概算保険料額　円

⑲申告済概算保険料額　円

㉑増加概算保険料額（⑭の(イ)−⑲）　円

⑳差引額

(イ)充当額	(⑱−⑩の(イ)) 円	(ハ)不足額	(⑩の(イ)−⑱) 円	㉚充当意思（項37）1：労働保険料のみに充当　2：一般拠出金のみに充当　3：労働保険料及び一般拠出金に充当
(ロ)還付額	(⑱−⑩の(イ)) 百　十　億　千　百　十　万　千　百　十　円（項38）			

㉛法人番号（項39）

㉒期別納付額

	(イ)概算保険料額	(ロ)労働保険料充当額	(ハ)不足額	(ニ)今期労働保険料	(ホ)一般拠出金充当額	(ヘ)一般拠出金額	(ト)今期納付額
全期又は第1期（初期）	(⑭の(イ)÷⑰＋次期以降の円未満端数) 円	(⑳の(イ)(労働保険料分のみ)) 円	(⑳の(イ)−㉒の(ロ)) 円	((イ)−(ロ)又は(イ)+(ハ)) 円	(⑳の(イ)(一般拠出金分のみ)) 円	(⑩の(ヘ)−㉒の(ホ))(注2) 円	((ニ)＋(ヘ)) 円
第2期	(チ)概算保険料額 (⑭の(イ)÷⑰) 円	(リ)労働保険料充当額 (⑳の(イ)−㉒の(ロ)) 円	(ヌ)第2期納付額 ((チ)−(リ)) 円				
第3期	(ル)概算保険料額 (⑭の(イ)÷⑰) 円	(ヲ)労働保険料充当額(⑳の(イ)−㉒の(ロ)−㉒の(リ)) 円	(ワ)第3期納付額 ((ル)−(ヲ)) 円				

㉕事業又は作業の種類

㉓保険関係成立年月日

㉔事業廃止等理由　(1)廃止　(2)委託

㉖加入している労働保険　（イ）労災保険　（ロ）雇用保険

㉗特掲事業　（イ）該当する　（ロ）該当しない

㉘事業
（イ）所在地
（ロ）名称

㉙事業主
郵便番号　－　電話番号　（　　）　－
（イ）住所（法人のときは主たる事務所の所在地）
（ロ）名称
（ハ）氏名（法人のときは代表者の氏名）

様式第６号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）(1)（裏面）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

様式第６号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）(2)

労働保険
石綿健康被害救済法

概算・増加概算・確定保険料
一般拠出金

申告書

継続事業
（一括有期事業を含む。）

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
ＯＣＲ枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

下記のとおり申告します。

事業主控

種　別　　※修正項目番号　　※入力徴定コード（項1）

※各種区分			
管轄(2)	保険関係等	業　種	産業分類

年　　月　　日

あて先　〒

①労働保険番号	都道府県	所掌	管　轄	基　幹　番　号	枝　番　号
					－

（項2）

②増加年月日（元号：令和は9）　元号　－　年　－　月　－　日（項3）

③事業廃止等年月日（元号：令和は9）　元号　－　年　－　月　－　日（項4）

※事業廃止等理由（項5）

④常時使用労働者数　十　万　千　百　十　人（項6）

⑤雇用保険被保険者数　十　万　千　百　十　人（項7）

※保険関係（項9）　※片保険理由コード（項10）

労働保険特別会計歳入徴収官殿

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶）の所で折り曲げて下さい。）

確定保険料算定内訳

⑦区分	算定期間　年　月　日から　年　月　日まで ⑧保険料・一般拠出金算定基礎額	⑨保険料・一般拠出金率	⑩確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨）
労働保険料	(イ)　千　百　十　億　千　百　十　万　千　（項11）千円	(イ)　1000分の	(イ)　百　十　億　千　百　十　万　千　百　十　円（項12）円
労災保険分	(ロ)　千　百　十　億　千　百　十　万　千　（項13）千円	(ロ)　1000分の	(ロ)　百　十　億　千　百　十　万　千　百　十　円（項14）円
雇用保険分			
	(ホ)　千　百　十　億　千　百　十　万　千　（項18）千円	(ホ)　1000分の	(ホ)　百　十　億　千　百　十　万　千　百　十　円（項19）円
一般拠出金(注1)	(ヘ)　千　百　十　億　千　百　十　万　千　（項35）千円	(ヘ)　1000分の	(ヘ)　百　十　億　千　百　十　万　千　百　十　円（項36）円

概算・増加概算保険料算定内訳

⑪区分	算定期間　年　月　日から　年　月　日まで ⑫保険料算定基礎額の見込額	⑬保険料率	⑭概算・増加概算保険料額（⑫×⑬）
労働保険料	(イ)　千　百　十　億　千　百　十　万　千　（項20）千円	(イ)　1000分の	(イ)　百　十　億　千　百　十　万　千　百　十　円（項21）円
労災保険分	(ロ)　千　百　十　億　千　百　十　万　千　（項22）千円	(ロ)　1000分の	(ロ)　百　十　億　千　百　十　万　千　百　十　円（項23）円
雇用保険分			
	(ホ)　千　百　十　億　千　百　十　万　千　（項26）千円	(ホ)　1000分の	(ホ)　百　十　億　千　百　十　万　千　百　十　円（項27）円

(注1)石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金

(注2)一般拠出金は延納できません

⑮事業主の郵便番号（変更のある場合記入）　－　－（項28）

⑯事業主の電話番号（変更のある場合記入）　－　－（項29）

⑰延納の申請　納付回数（項30）

※検算有無区分（項31）　※算調対象区分（項32）　※データ指示コード（項33）　※再入力区分（項34）　※修正項目

⑧⑩⑫⑭⑳の(ロ)欄の金額の前に「￥」記号を付さないで下さい。

⑱申告済概算保険料額	円

⑲申告済概算保険料額	円
㉑増加概算保険料額（⑭の(イ)−⑲）	円

⑳差引額					
	(イ)充当額	(⑱−⑩の(イ)) 円	(ハ)不足額	(⑩の(イ)−⑱) 円	㉚充当意思（項37） 1：労働保険料のみに充当 2：一般拠出金のみに充当 3：労働保険料及び一般拠出金に充当
	(ロ)還付額	(⑱−⑩の(イ)) 百　十　億　千　百　十　万　千　百　十　円（項38）円			

㉛法人番号（項39）

㉒期別納付額							
全期又は第1期（初期）	(イ)概算保険料額（⑭の(イ)÷⑰＋次期以降の円未満端数） 円	(ロ)労働保険料充当額（㉚の(イ)(労働保険料分のみ)） 円	(ハ)不足額（㉚の(ハ)） 円	(ニ)今期労働保険料（(イ)−(ロ)又は(イ)+(ハ)） 円	(ホ)一般拠出金充当額（㉚の(イ)(一般拠出金分のみ)） 円	(ヘ)一般拠出金額（⑩の(ヘ)−㉒の(ホ))(注2) 円	(ト)今期納付額((ニ)＋(ヘ)) 円
第2期	(チ)概算保険料額（⑭の(イ)÷⑰） 円	(リ)労働保険料充当額（㉚の(イ)−㉒の(ロ)） 円	(ヌ)第2期納付額((チ)−(リ)) 円				
第3期	(ル)概算保険料額（⑭の(イ)÷⑰） 円	(ヲ)労働保険料充当額(㉚の(イ)−㉒の(ロ)−㉒の(リ)) 円	(ワ)第3期納付額((ル)−(ヲ)) 円				

㉓保険関係成立年月日

㉔事業廃止等理由　(1)廃止　(2)委託

㉕事業又は作業の種類

㉖加入している労働保険	(イ)労災保険 (ロ)雇用保険	㉗特掲事業	(イ)該当する (ロ)該当しない

㉘事業		
	(イ)所在地	
	(ロ)名称	

㉙事業主		
郵便番号 －	電話番号 （　　）　－	
	(イ)住所（法人のときは主たる事務所の所在地）	
	(ロ)名称	
	(ハ)氏名（法人のときは代表者の氏名）	

様式第６号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）(3)

〔記入に当たっての注意事項〕

この申告書は、納付する保険料等を添えて日本銀行（本店、支店、代理店又は歳入代理店）、所轄都道府県労働局又は所轄労働基準監督署のいずれかに提出して下さい。

○取扱上の注意

１　この様式は、ノーカーボンの３枚１組の複写式となっていますが、記入するに当たっては、まずこの注意事項の部分を図１のように下の切りとり線から切り離して下さい。

２　複写先の紙面が汚れやすいので、注意しながらボールペンで記入して下さい。

３　申告書及び納付書の記入が終わりましたら、申告書の事業主控を切り取って保存して下さい。この場合、残りの提出用申告書と納付書は切り離さないように注意して下さい。

申告書に保険料等を添えて日本銀行（本店、支店、代理店又は歳入代理店）、所轄都道府県労働局又は所轄労働基準監督署の窓口へ提出するときは図２のようになります。

４　この申告書及び納付書は、なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶― ―◀）の所で折り曲げて下さい。

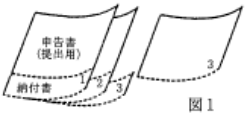

図１

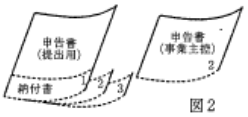

図２

１　□□□□で表示された枠（以下「記入枠」という。）に記入する文字は、光学文字読取装置（ＯＣＲ）で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。

２　記入すべき事項のない欄又は記入枠は、空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。なお、※印のついた欄又は記入枠には記入しないこと。

３　記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、申告書右上に記載された「標準字体」にならって、枠からはみださないように大きめのカタカナ、漢字、ひらがな及びアラビア数字で明瞭に記入すること。

４　①欄には、付与されている労働保険番号を記入すること。

５　②欄には、増加概算保険料申告書として提出する場合に保険料算定基礎額の見込額が増加した年月日を記入すること。

６　③欄及び㉔欄には、確定保険料及び一般拠出金を申告する場合であって、(1)事業の廃止、(2)個別加入から委託加入に変更（事務組合から他の事務組合に委託換えした場合を含む。）、(3)委託加入から個別加入に変更、(4)労働者を使用しなくなったこと((1)に該当する場合を除く。)、(5)その他（他の都道府県への事業移転等）の事実があったときにその年月日を記入し、該当事項を○で囲むこと。

７　④欄には、年度更新の際において、確定保険料・概算保険料及び一般拠出金申告書（以下「年度更新用申告書」という。）として提出する場合には、その保険年度の直前の保険年度に属する各月の末日（賃金締切日がある場合には、各月の末日の直前の賃金締切日）における使用労働者数の合計数を１２（当該直前の保険年度の中途に労働保険の保険関係が成立した事業にあっては、労働保険の保険関係が成立した日の属する月以後の月であって当該直前の保険年度に属する月の月数）で除した数を記入すること。なお、船渠、船舶、岸壁、波止場、停車場又は倉庫における貨物の取扱いの事業及び徴収法第７条の規定により一の事業とみなされた事業については、当該直前の保険年度における１日平均使用労働者数（延使用労働者数を当該直前の保険年度中の所定労働日数で除した数）を記入すること。

８　⑤欄には、年度更新の際において、年度更新用申告書として提出する場合には、前年度における１ヵ月平均雇用保険被保険者数を記入すること。

９　⑧欄及び⑫欄には、次により記入すること。

(1)　(ロ)の額と(ホ)の額が同じ場合には(イ)欄のみ記入し、(ロ)の額と(ホ)の額が異なる場合には(ロ)及び(ホ)の各欄に記入すること。

(2)　労災保険のみの保険関係が成立している場合には(ロ)に記入し、雇用保険のみの保険関係が成立している場合には、(ホ)に記入すること。

(3)　⑧欄の(ヘ)には、一般拠出金の算定基礎となる賃金総額を記入すること。

(4)　その額に１，０００円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。

(5)　この申告書を年度更新の際において、年度更新用申告書として提出する場合には、労災保険と雇用保険の保険関係が共に成立している場合には⑧欄の(イ)の額又は(ロ)の額と(ホ)の額の合計額と次の保険年度の保険料算定基礎額の見込額とを比較し、また、労災保険又は雇用保険のいずれか一方の保険関係が成立している場合には⑧欄の(ロ)又は(ホ)の額と次の保険年度の保険料算定基礎額の見込額とを比較して、次の保険年度の保険料算定基礎額の見込額が、⑧欄の１００分の５０以上１００分の２００以下であるときは、⑫欄の(イ)から(ホ)までについては⑧欄の(イ)から(ホ)までの額をそれぞれ記入すること。

10　⑩欄の(ロ)及び(ホ)に記入した場合には、その合計額を(イ)に記入すること。

11　⑩欄の(ヘ)には、⑧欄の(ヘ)の額に⑨欄の(ヘ)の率を乗じた額を記入すること。

12　⑭欄の(ロ)及び(ホ)に記入した場合には、その合計額を(イ)に記入すること。

13　⑮欄及び⑯欄には、年度更新の際において、年度更新用申告書として提出する場合に、変更があるとき記入すること。

14　⑰欄には、概算保険料を延納する場合の納付回数を記入すること。

15　⑱欄には、確定保険料及び一般拠出金申告書又は年度更新の際において、年度更新用申告書として使用する場合には、既に納付した概算保険料の額を記入すること。

16　⑲欄には、この申告書を増加概算保険料申告書として使用する場合には、申告済の概算保険料の額を記入すること。

17　㉒欄の(ニ)に記入した額を納付書の「労働保険料」欄へ、(ヘ)に記入した額を納付書の「一般拠出金」欄へ、(ト)に記入した額を納付書の「納付額(合計額)」欄へそれぞれ転記すること。

18　㉕欄には、「労災保険率表」の事業の種類又は「第２種特別加入保険料率表」の事業若しくは作業の種類を記入すること。

19　㉘欄には、保険関係が成立した事業の所在地及び名称を記入すること。

20　㉙欄には、事業主の住所（法人のときは主たる事務所の所在地）・名称・氏名（法人のときは代表者の氏名）について記入すること。

21　㉚欄には、既に納付した概算保険料の額のうち、確定保険料の額を超える額について、次の保険年度の概算保険料や一般拠出金に充当することを希望する場合に、該当する番号を記入すること。

22　労災保険の特別保険料の納付に当たってもこの申告書を添えることとし、⑧欄から⑭欄までについては、(ロ)を必ず記入すること。

23　㉛欄には、法人番号が指定されている場合、指定された法人番号を記入すること。

※　雇用保険被保険者の資格がある者については、その者に係る「雇用保険被保険者資格取得届」を所轄公共職業安定所に提出する必要があること。

様式第６号（第24条、第25条、第33条関係）（乙）(1)　（表面）

労働保険
石綿健康被害救済法

概算・増加概算・確定保険料 一般拠出金 申告書

下記のとおり申告します。

有期事業（一括有期事業を除く。）
年　月　日

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
ＯＣＲ枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

種別 3 2 7 0 2

※修正項目番号

労働保険特別会計歳入徴収官殿

※各種区分	
保険関係等区分	業種
7 3 1	

提出用

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク▶の所で折り曲げて下さい。）

①労働保険番号	都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
					－ （項1）

㉝法人番号 （項13）

②保険関係成立年月日	③常時使用労働者数
年　月　日	人

④事業又は作業の種類

⑤増加年月日（元号：令和は9）　元号　－　年　－　月　－　日（項2）

⑥事業終了(予定)年月日（元号：令和は9）　元号　－　年　－　月　－　日（項3）

⑦　賃金総額の算出方法

(イ)支払賃金　(ロ)労務費率又は労務費の額　(ハ)平均賃金

賃金総額の特例(⑦の(ロ))による場合

⑧請負金額の内訳	(イ)請負代金の額	(ロ)請負代金に加算する額	(ハ)請負代金から控除する額	(ニ)請負金額((イ)＋(ロ)－(ハ))	⑨素材の(見込)生産量	⑩労務費率又は労務費の額
	円	円	円	円	立方メートル	% 円

確定保険料

⑪算定期間	年　月　日　から　年　月　日　まで	⑫保険料率	1000分の
⑬保険料算定基礎額	⑭確定保険料額（⑬×⑫）	⑮申告済概算保険料額	
千円	百十億千百十万千百十円 円（項4）	円	

⑯差引額	(イ)充当額（⑮－⑭）	(ロ)還付額（⑮－⑭）	(ハ)不足額（⑭－⑮）
	円	百十億千百十万千百十円 円（項12）	円
	㉜充当意思 （項11） ㉛欄の一般拠出金に充当する場合は２を記入		

一般拠出金(注)	㉙一般拠出金算定基礎額	㉚一般拠出金率	㉛一般拠出金（㉙×㉚）
	千円	1000分の	百十億千百十万千百十円 円（項10）

(注)
石綿による健康被害の救済に関する法律第３５条第１項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金

概算増加概算保険料

⑰算定期間	年　月　日　から　年　月　日　まで	⑱保険料率	1000分の
⑲保険料算定基礎額又は増加後の保険料算定基礎額の見込額	⑳概算保険料額又は増加後の概算保険料額(⑲×⑱)	㉑申告済概算保険料額	
千円	百十億千百十万千百十円 円（項5）	円	
㉒差引納付額（⑳－㉑）			
円			

㉓延納の申請　納付回数 （項6）

※有期メリット識別コード （項7）

※データ指示コード （項8）

※再入力区分 （項9）

㉔概算保険料又は増加概算保険料の期別納付額	
第１期(初期)	円
第２期 以降	円

㉕今期納付額	
(イ)概算保険料又は増加概算保険料	円
(ロ)確定保険料	円
(ハ)一般拠出金	円

※修正項目（英数・カナ）

⑭⑯の(ロ)、⑳㉛欄の金額の前に「￥」記号を付さないで下さい。
㉕の(ハ)、㉙㉚㉛㉜欄は事業開始が平成19年4月1日以降の場合に記入して下さい。

㉖ 発注者（立木の伐採の事業の場合は立木所有者等）の住所又は所在地及び氏名又は名称

住所又は所在地		郵便番号
氏名又は名称		電話番号

㉗事業			㉘事業主			
	所在地			(イ)住所（法人のときは主たる事務所の所在地）		郵便番号
	名称			(ロ)名称		電話番号
				(ハ)氏名（法人のときは代表者の氏名）		

様式第６号（第24条、第25条、第33条関係）（乙）(1)（裏面）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

様式第６号（第24条、第25条、第33条関係）（乙）(2)

労働保険
石綿健康被害救済法

概算・増加概算・確定保険料 一般拠出金 申告書

下記のとおり申告します。

有期事業（一括有期事業を除く。）
年　月　日

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
ＯＣＲ枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

種別 32702

※修正項目番号

労働保険特別会計歳入徴収官殿

※各種区分	
保険関係等区分	業種
731	

事業主控

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク▶の所で折り曲げて下さい。）

①労働保険番号　都道府県　所掌　管轄(1)　基幹番号　枝番号　（項1）

㉝法人番号　（項13）

②保険関係成立年月日　年　月　日

③常時使用労働者数　人

④事業又は作業の種類

⑤増加年月日（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項2）

⑥事業終了(予定)年月日（元号：令和は9）　元号　年　月　日（項3）

⑦　賃金総額の算出方法

(イ)支払賃金　(ロ)労務費率又は労務費の額　(ハ)平均賃金

賃金総額の特例(⑦の(ロ))による場合

⑧請負金額の内訳	(イ)請負代金の額	(ロ)請負代金に加算する額	(ハ)請負代金から控除する額	(ニ)請負金額((イ)＋(ロ)－(ハ))	⑨素材の(見込)生産量	⑩労務費率又は労務費の額
	円	円	円	円	立方メートル	% 円

確定保険料

⑪算定期間	年　月　日　から　年　月　日　まで	⑫保険料率	1000分の
⑬保険料算定基礎額	千円	⑭確定保険料額（⑬×⑫）	円（項4）
⑮申告済概算保険料額	円		

⑯差引額	(イ)充当額（⑮－⑭）	(ロ)還付額（⑮－⑭）	(ハ)不足額（⑭－⑮）
	円	円（項12）	円
	㉜充当意思　（項11）　㉛欄の一般拠出金に充当する場合は２を記入		

一般拠出金（注）	㉙一般拠出金算定基礎額	㉚一般拠出金率	㉛一般拠出金（㉙×㉚）
	千円	1000分の	円（項10）

（注）
石綿による健康被害の救済に関する法律第３５条第１項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金

増加概算保険料

⑰算定期間	年　月　日　から　年　月　日　まで	⑱保険料率	1000分の
⑲保険料算定基礎額又は増加後の保険料算定基礎額の見込額	千円	⑳概算保険料額又は増加後の概算保険料額(⑲×⑱)	円（項5）
㉑申告済概算保険料額	円		
㉒差引納付額（⑳－㉑）	円	㉓延納の申請　納付回数　（項6）	※有期メリット識別コード　（項7）

㉔概算保険料又は増加概算保険料の期別納付額	
第１期(初期)	円
第２期 以降	円

㉕今期納付額		
(イ)	概算保険料又は増加概算保険料	円
(ロ)	確定保険料	円
(ハ)	一般拠出金	円

（項8）（項9）

※修正項目（英数・カナ）

⑭⑯の(ロ)、⑳㉛欄の金額の前に「￥」記号を付さないで下さい。
㉕の(ハ)、㉙㉚㉛㉜欄は事業開始が平成19年4月1日以降の場合に記入して下さい。

㉖発注者（立木の伐採の事業の場合は立木所有者等）の住所又は所在地及び氏名又は名称		
住所又は所在地		郵便番号
氏名又は名称		電話番号

㉗事業			㉘事業主			
	所在地			(イ)住所（法人のときは主たる事務所の所在地）		郵便番号
	名称			(ロ)名称		電話番号
				(ハ)氏名（法人のときは代表者の氏名）		

様式第６号（第24条、第25条、第33条関係）（乙）(3)

〔記入に当たっての注意事項〕

この申告書は、納付する保険料等を添えて日本銀行（本店、支店、代理店又は歳入代理店）、所轄都道府県労働局又は所轄労働基準監督署のいずれかに提出して下さい。

○取扱上の注意

１　この様式は、ノーカーボンの３枚１組の複写式になっていますが、記入するに当たっては、まずこの説明書きの部分を図１のように下の切りとり線から切り離して下さい。

２　複写式の紙面が汚れやすいので、注意しながらボールペンで記入して下さい。

３　申告書及び納付書の記入が終わりましたら、申告書の事業主控を切り取って保存して下さい。この場合、残りの提出用申告書と納付書は切り離さないように注意して下さい。

申告書に保険料等を添えて日本銀行（本店、支店、代理店又は歳入代理店）、所轄都道府県労働局又は所轄労働基準監督署の窓口へ提出するときは図２のようになります。

４　この申告書及び納付書は、なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶-◀）の所で折り曲げて下さい。

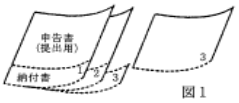

図１

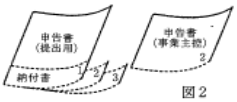

図２

１　□□□□で表示された枠（以下「記入枠」という。）に記入する文字は、光学文字読取装置（ＯＣＲ）で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。

２　記入すべき事項のない欄又は記入枠は空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。なお、※印のついた欄又は記入枠には記入しないこと。

３　記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、枠からはみださないように大きめのカタカナ、漢字、ひらがな及びアラビア数字で明瞭に記入すること。

４　①欄には、付与されている労働保険番号を記入すること。

５　②欄には、保険関係が成立した年月日を記入すること。

６　③欄には、事業の期間中における１日平均使用労働者数（延使用労働者（臨時及び日雇を含む。）を所定労働日数で除したものをいう。）を記入すること。

７　④欄には、「労災保険率表」の事業の種類又は作業の種類を記入すること。

８　⑤欄には、この申告書を増加概算保険料申告書として使用する場合に、保険料算定基礎額の見込額が増加した年月日を記入すること。

９　⑥欄には、確定保険料及び一般拠出金申告書として使用する場合は事業終了年月日を、増加概算保険料申告書として使用するに際し、事業の終了予定年月日に変更がある場合は、変更後の事業終了予定の年月日を記入すること。

10　⑦欄には、該当する項目を○で囲むこと。

11　⑧欄には建設の事業について、次により記入すること。

(1)（ロ）欄には、注文者その他の者から当該事業に使用するために材料の支給又は機械器具等の貸与を受けた場合には、その材料の価格又は機械器具等の損料相当額（労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第１３条第２項第１号ただし書の規定に基づき厚生労働大臣が定める物（以下「工事用物」という。）の価額を除く。）を記入すること。

(2)（ハ）欄には、請負代金の額に工事用物の価額が含まれている場合には、その価額を記入すること。

12　⑨欄には、立木の伐採の事業についての素材の生産量（確定保険料及び一般拠出金申告書として使用する場合）又は素材の見込生産量（概算又は増加概算保険料申告書として使用する場合）を記入すること。

13　⑩欄には、建設の事業にあっては労務費率表の事業ごとに定められた請負金額に乗ずる率を、立木の伐採の事業にあっては所轄都道府県労働局長が定める素材１立方メートルを生産するために必要な労務費の額を記入すること。

14　⑬欄、⑲欄及び㉙欄には、賃金総額の特例による場合、建設の事業にあっては⑧欄の(ニ)の額に⑩欄の労務費率を乗じて得た額を、また、立木の伐採の事業にあっては⑨欄の素材の生産量又は素材の見込生産量に⑩欄の労務費の額を乗じて得た額を記入すること。

15　㉓欄には、概算保険料を延納する場合にその納付回数を記入すること。

16　㉕欄の(イ)又は(ロ)に記入した額を納付書の「労働保険料」欄へ、(ハ)に記入した額を納付書の「一般拠出金」欄へそれぞれ転記し、納付書の「労働保険料」欄の額と「一般拠出金」欄の額の合計額を「納付書（合計額）」欄に記入すること。

17　㉗欄には、保険関係が成立した事業の所在地及び名称を記入すること。

18　㉘欄には、事業主の住所（法人のときは主たる事務所の所在地)･名称・氏名（法人のときは代表者の氏名）について記入すること。

19　㉜欄には、既に納付した概算保険料の額のうち、確定保険料の額を超える額について、㉛欄の一般拠出金に充当することを希望する場合に、「２」と記入すること。

20　㉝欄には、法人番号が指定されている場合、指定された法人番号を記入すること。

様式第７号（第34条関係）（甲）

労　働　保　険

一括有期事業報告書（建設の事業）

労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号

枚のうち　　枚目

事業の名称	事業場の所在地	事業の期間	① 請負金額の内訳 ㋑ 請負代金の額	㋺ 請負代金に加算する額	㋩ 請負代金から控除する額	㋥ 請負金額	② 労務費率	③ 賃金総額
		年　月　日から 年　月　日まで	円	円	円	（㋑＋㋺－㋩）円		円
		年　月　日から 年　月　日まで						
		年　月　日から 年　月　日まで						
		年　月　日から 年　月　日まで						
		年　月　日から 年　月　日まで						
事業の種類		計						

前年度中（保険関係が消滅した日まで）に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

年　　月　　日

労働局労働保険特別会計歳入徴収官　殿

郵便番号（　　－　　）

電話番号（　　－　　－　　）

事業主

住　所

氏　名

（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏　名	電話番号

〔注意〕

社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

（用紙の大きさは、Ａ４とすること。）

様式第７号　（第34条関係）　（乙）

労　働　保　険

一括有期事業報告書（立木の伐採の事業）

労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号

枚のうち　　枚目

事業の名称	事業場の所在地	立木所有者の氏名又は名称及び住所	事業の期間	使用労働者延人員	素材の生産量（立方メートル）	素材１立方メートル当たりの労務費	賃金総額
			年　月　日から 年　月　日まで	人		円	円
			年　月　日から 年　月　日まで				
			年　月　日から 年　月　日まで				
			年　月　日から 年　月　日まで				
			年　月　日から 年　月　日まで				
			年　月　日から 年　月　日まで				
			年　月　日から 年　月　日まで				
			年　月　日から 年　月　日まで				
		計					

前年度中（保険関係が消滅した日まで）に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

年　　月　　日

住　所　　郵便番号（　　－　　）
電話番号（　　－　　－　　）

労働局労働保険特別会計歳入徴収官　殿

事業主
氏　名
（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

社務会士保険労記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏　名	電話番号

〔注意〕
社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。
（用紙の大きさは、Ａ４とすること。）

様式第８号（第36条関係）

労働保険 労働保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金 還付請求書

還付金の種別
労働保険料・一般拠出金

種別 3 1 7 5 1

労働保険番号 都道府県 所掌 管轄(1) 基幹番号 枝番号 （項1）

※修正項目番号

※漢字修正項目番号

① 還付金の払渡しを受けることを希望する金融機関（金融機関のない場合は郵便局）

金融機関

金融機関名称〈漢字〉 略称を使用せず正式な金融機関名を記入して下さい

種別 1. 普通 2. 当座 3. 通知 4. 別段 （項2）

口座番号 ※右詰で空白は０を記入して下さい （項3）

支店名称〈漢字〉 略称を使用せず正式な支店名を記入して下さい

ゆうちょ銀行記号番号
記号 ― 番号 ※右詰で空白は０を記入して下さい （項4）

※金融機関コード （項5）

※支店コード （項6）

フリガナ
口座名義人

郵便局

郵便局名称〈漢字〉 略称を使用せず正式名称で〇〇郵便局まで記入して下さい （項7）

区・市・郡〈漢字〉 （項8）

② 還付請求額 （注意）各欄の金額の前に「￥」記号を付さないで下さい

労働保険料

（ア）納付した概算保険料の額又は納付した確定保険料の額 （項9） 円

（イ）確定保険料の額又は改定確定保険料の額 （項10） 円

（ウ）差額 （項11） 円

（エ）労働保険料等・一般拠出金への充当額（詳細は以下③）

内訳
（オ）労働保険料等に充当 （項12） 円

（カ）一般拠出金に充当 （項13） 円

（キ）労働保険料還付請求額 （ウ）－（オ）－（カ） （項14） 円

一般拠出金

（ク）納付した一般拠出金 （項15） 円

（ケ）改定した一般拠出金 （項16） 円

（コ）差額 （項17） 円

（サ）一般拠出金・労働保険料等への充当額（詳細は以下③）

内訳
（シ）一般拠出金に充当 （項18） 円

（ス）労働保険料等に充当 （項19） 円

（セ）一般拠出金還付請求額 （コ）－（シ）－（ス） （項20） 円

③ 労働保険料等への充当額内訳

充当先事業の労働保険番号	労働保険料等の種別	充当額
―	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金	円
―	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金	
―	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金	
―	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金	
―	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金	

上記のとおり還付を請求します。

（郵便番号 ― ） 電話（ ― ― 番）

年 月 日

住所

事業主 名称

氏名

（法人のときは、その名称及び代表者の氏名）

官署支出官厚生労働省労働基準局長 殿
労働局労働保険特別会計資金前渡官吏 殿

※修正項目（英数・カナ）

還付理由 1. 年度更新 2. 事業終了 3. その他（算調等） （項21）

還付金発生年度（元号：令和は9） （項22） ※徴定区分 （項23）

※修正項目（漢字）

（この欄には記入しないで下さい）

歳入徴収官	部長	課室長	補佐	係長	係

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

［注 意］
1. ①欄について、ゆうちょ銀行を指定した場合、「ゆうちょ銀行記号番号」を記入すること。
また、ゆうちょ銀行以外を指定した場合、「種別」、「口座番号」を記入すること。
2. 還付金の種別欄及び③欄については、事項を選択する場合には該当事項を〇で囲むこと。
3. 社会保険労務士記載欄は、この届書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

様式第９号（第42条関係）

労働保険 雇用保険印紙購入通帳 交付/更新 申請書

※ 交付番号		① 労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号		枝番号
※ 交付年月日	年　月　日							
② 事業の名称			③ 事業の種類					
④ 事業の所在地			電話（　）―（　）　番 郵便番号　―　―					
※ 所在地確認		※ 所印の押印者印		※ 備考				

上記により雇用保険印紙購入通帳の 交付/更新 を申請します。

年　月　日　　住所

公共職業安定所長　殿　　事業主

氏名

（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

注意　※印欄には、記載しないこと。

（用紙の大きさは、Ａ４とすること。）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

様式第10号（第45条関係）

労　働　保　険
印紙保険料納付計器指定申請書

① 指定を受けようとする計器の製造業者 名　称		郵便番号 　　－　　－	
住　所		電話番号 （　　）―（　　） 番	
②　計　器　の　名　称		③　計　器　の　型　式	
④　計器の構造、機能及び操作の方法			
⑤　参考となるべき事項			

上記により印紙保険料納付計器の指定を受けることを申請します。

年　　月　　日

厚生労働大臣　殿

申請者　住　所

氏　名

（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

〔注意〕　この申請書を提出する場合には、当該指定を受けようとする計器を提示すること。

（用紙の大きさは、Ａ４とすること。）

様式第11号（第47条関係）

労　働　保　険
印紙保険料納付計器設置承認申請書

① 労働保険番号	府　県	所掌	管　轄	基幹番号	枝番号

② 事業場	名　称		郵便番号
	所在地		電話番号 （　　）―（　　）番

④ 事業の種類		⑤ 日雇労働被保険者数	
⑥ 印紙保険料納付計器の名称		⑦ 印紙保険料納付計器の型式	
⑧ 設置予定年月日		⑨ 備　考	
		※ 公共職業安定所意見欄	

上記により印紙保険料納付計器の設置の承認を申請します。

年　　月　　日

都道府県労働局労働保険特別会計歳入徴収官　殿

事業主　住　所

氏　名

（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

〔注意〕

1　⑤欄には、常態として当該事業場において使用する日雇労働被保険者の概数を記載すること。

2　雇用保険印紙を併用する場合には、⑨欄にその旨を記載すること。

（用紙の大きさは、Ａ４とすること。）

様式第12号（第50条関係）

労　働　保　険
始動票札受領通帳交付申請書

① 労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号		※交付番号	第　　号
② 事業場 名称					郵便番号	③ 事業の種類		
所在地					電話番号 （　）―（　）番			
④ 印紙保険料納付計器の名称				⑤ 印紙保険料納付計器の型式				
⑥ 計器番号				⑦ 始動予定年月日		年　　月　　日		
⑧ 表示金額	円							
⑨ 備考								

上記により印紙保険料納付計器始動票札受領通帳の交付を申請します。

年　　月　　日

都道府県労働局労働保険特別会計歳入徴収官　殿

事業主　住所

氏名

（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

〔注意〕

1 ※印欄には、記載しないこと。

2 ⑧欄には、当該保険料納付計器により表示しようとする印紙保険料額に相当する金額の総額を記載すること。

（用紙の大きさは、Ａ４とすること。）

様式第13号（第54条、第55条関係）(1)（表面）

提出用

労働保険 印紙保険料 納付 納付計器使用 状況報告書

種別 3 0 9 1 2　※修正項目番号

①労働保険番号	府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号	報告年月分
					－（項1）	年 － 月 分の報告（項2）

日雇労働被保険者 区分／賃金区分	②本月末被保険者総数	③本月中に雇用した被保険者延人数	④本月中に被保険者に支払った賃金総額
賃金日額11,300円以上の者（第1級）	十 万 千 百 十 人（項3）	十 万 千 百 十 人（項4）	十 億 千 百 十 万 千 百 十 円（項5）
賃金日額8,200円以上11,300円未満の者（第2級）	十 万 千 百 十 人（項6）	十 万 千 百 十 人（項7）	十 億 千 百 十 万 千 百 十 円（項8）
賃金日額8,200円未満の者（第3級）	十 万 千 百 十 人（項9）	十 万 千 百 十 人（項10）	十 億 千 百 十 万 千 百 十 円（項11）

雇用保険印紙による納付状況 区分／級別	⑤前月末の雇用保険印紙の保有枚数	⑥本月中に購入した雇用保険印紙の枚数	⑦本月中にはった雇用保険印紙の枚数	⑧本月末の雇用保険印紙の保有枚数
第1級雇用保険印紙（176円）	万 千 百 十 枚（項12）	万 千 百 十 枚（項13）	万 千 百 十 枚（項14）	万 千 百 十 枚（項15）
第2級雇用保険印紙（146円）	万 千 百 十 枚（項16）	万 千 百 十 枚（項17）	万 千 百 十 枚（項18）	万 千 百 十 枚（項19）
第3級雇用保険印紙（96円）	万 千 百 十 枚（項20）	万 千 百 十 枚（項21）	万 千 百 十 枚（項22）	万 千 百 十 枚（項23）

印紙保険料納付 計器使用状況			
⑨前月末の保有残額		⑩本月中に交付を受けた始動票札の表示額の総額	
⑪前月末の印紙保険料納付計器表示累計額		⑫本月末の印紙保険料納付計器表示累計額	

報告年月日　年 － 月 － 日（項24）

※

訂正後	労働保険番号	府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号	報告年月分
						－（項25）	年 － 月 分の報告（項26）

※データ指示コード（項27）
- 空欄　通常入力
- 1　労働保険番号報告年月分の訂正
- 2　追加
- 3　訂正・取消
- 4　加算

※修正項目

上記のとおり報告します。

郵便番号（　　－　　）
電話番号（　　－　　－　　）

労働保険特別会計歳入徴収官　殿　　事業主　住所

氏名
（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

様式第13号（第54条、第55条関係）(1)（裏面）

<table>
<tr><td rowspan="2">社会保険
労務士
記載欄</td><td>作成年月日・
提出代行者・
事務代理者の表示</td><td>氏　　名</td><td>電話番号</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

様式第13号（第54条、第55条関係）(2)（表面）

事業主控

労働保険 印紙保険料 納付 納付計器使用 状況報告書

①労働保険番号	府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号	報告年月分
					－	年 － 月 分の報告

日雇労働被保険者 区分／賃金区分	②本月末被保険者総数	③本月中に雇用した被保険者延人数	④本月中に被保険者に支払った賃金総額
賃金日額11,300円以上の者（第1級）	十 万 千 百 十 人	十 万 千 百 十 人	十 億 千 百 十 万 千 百 十 円
賃金日額8,200円以上11,300円未満の者（第2級）	十 万 千 百 十 人	十 万 千 百 十 人	十 億 千 百 十 万 千 百 十 円
賃金日額8,200円未満の者（第3級）	十 万 千 百 十 人	十 万 千 百 十 人	十 億 千 百 十 万 千 百 十 円

雇用保険印紙による納付状況 区分／級別	⑤前月末の雇用保険印紙の保有枚数	⑥本月中に購入した雇用保険印紙の枚数	⑦本月中にはった雇用保険印紙の枚数	⑧本月末の雇用保険印紙の保有枚数
第1級雇用保険印紙（176円）	万 千 百 十 枚	万 千 百 十 枚	万 千 百 十 枚	万 千 百 十 枚
第2級雇用保険印紙（146円）	万 千 百 十 枚	万 千 百 十 枚	万 千 百 十 枚	万 千 百 十 枚
第3級雇用保険印紙（96円）	万 千 百 十 枚	万 千 百 十 枚	万 千 百 十 枚	万 千 百 十 枚

印紙保険料納付計器使用状況				
⑨前月末の保有残額		⑩本月中に交付を受けた始動票札の表示額の総額	
⑪前月末の印紙保険料納付計器表示累計額		⑫本月末の印紙保険料納付計器表示累計額	

報告年月日 年 － 月 － 日

上記のとおり報告します。

郵便番号（　　－　　）
電話番号（　　－　　－　　）

労働保険特別会計歳入徴収官　殿　　事業主　住所

氏名
（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

〔注意〕

1　□□□□で表示された枠（以下「記入枠」という。）に記入する文字は、光学文字読取装置（ＯＣＲ）で直接読取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折りまげたりしないこと。
2　記載すべき事項のない欄又は記入枠は、空欄のままとし、※印のついた欄又は記入枠には記載しないこと。
3　記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、枠からはみださないように大きめのカタカナ及びアラビア数字で明瞭に記載すること。
4　この報告書は、日雇労働被保険者に関する雇用保険印紙による印紙保険料の納付状況及び印紙保険料納付計器による印紙保険料の納付状況の調査資料となるものであるから、正確に記載すること。
5　印紙の受払いがなかったために保有枚数に増減がない月においては、日雇労働被保険者に関する欄には記載せず公共職業安定所に提出すること。
6　⑦欄の記入に当たって、印紙の買戻しを受けた場合、紛失した印紙若しくはき損した印紙がある場合又は印紙保険料納付計器の使用誤り等により誤って印紙保険料を納付した場合は、下部余白又は裏面にその旨を記載し、その枚数又はその級別の押なつ回数及びその金額を付記すること。
7　６のほか、報告月の賃金の平均額又は被保険者数が前月分と比較して著しく異なる場合にその具体的説明を下部余白又は裏面に詳細に記入すること。
8　提出済みの報告書の内容が事実と異なることを知ったときは、速やかに、この用紙を使用して修正報告書を公共職業安定所に提出すること。この場合には、この用紙の右上隅に「修正」と表示し、各欄には修正済みの正当事項を記載すること。

様式第 14 号（第 63 条関係）（表面）

労　働　保　険　等
労働保険事務組合認可申請書

下記のとおり労働保険事務組合の認可を申請します。

労 働 局 長　　殿　　年　　月　　日

① 主たる事務所の所在地	（フリガナ）	郵便番号	
② 団体の名称	（フリガナ）	電話番号	
		（　　）―（　　）番	
③ 団体の代表者氏名	（フリガナ）		
④ 処理しようとする労働保険関係等の事務の内容			
⑤ 団体構成員の事業場の所在する区域			
⑥ 団体の設立年月日	年　月　日	⑦ 事業の開始（予定）年月日	年　月　日

⑧ 団体を構成する事業主の数	人	⑨ 労働保険関係等の事務を委託する事業主の見込数	人	⑩ ⑨のうち団体を構成する事業主以外の事業主の見込数	人	⑪ 事務職員数	人

⑫	適用区分 ＼ 基幹番号末尾区分			主たる事業の種類	委託する事業主の見込数
労働保険関係等の事務を委託する見込みの事業主の内訳	(イ) 一元適用事業		0 (1)		人
	(ロ) 二元適用事業の雇用保険分		2 (3)		人
	(ハ) 二元適用事業の労災保険分	林業	4		人
		建設の事業	5		人
		林業及び建設の事業以外の事業	6 (7)		人
	(ニ) 一人親方等の特別加入団体		8		人

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

（用紙の大きさは、Ａ４とすること。）

（裏面）

〔注意〕１．⑤欄には、市町村単位にすべての区域を列挙すること。

２．⑨欄には、常時 300 人（金融業若しくは保険業、不動産業又は小売業を主たる事業とする事業主については 50 人、卸売業又はサービス業を主たる事業とする事業主については 100 人）以下の労働者を使用する事業主の数を記載すること。

３．⑫欄の「主たる事業の種類」は、申請時において賃金総額が最も多くなると見込まれる事業の種類を記載すること。

４．この申請書には、次の書類を添えること。

（１）定款、規約等団体又はその連合団体の目的、組織、運営等を明らかにする書類

（２）労働保険事務等の処理の方法を明らかにする書類

（３）最近の財産目録、貸借対照表及び損益計算書等資産の状況を明らかにする書類

５．社会保険労務士記載欄は、この申請書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

様式第 15 号（第 64 条関係）(1)

提出用

労働保険等　労働保険事務等処理委託解除届

種別 3 1 6 0 5　※修正項目番号

下記事業について委託解除があったので届けます。

年　月　日

④労働保険番号

府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				－ （項1）

労働局長殿

⑤事務処理委託解除年月日（元号：令和は 9）

元号 － 年 － 月 － 日（項2）

⑥委託解除理由（項3）
1. 事業廃止
2. 委託換え
3. 個別加入
4. 労働者なし

※データ指示コード（項4）　※再入力区分（項5）

※修正項目

①事務組合	(イ)所在地	〒　－
	(ロ)名称	TEL(　)－(　)－
	(ハ)代表者氏名	
②事業	(イ)所在地	郵便番号 〒　－
	(ロ)名称	電話番号 －　－　番
③事業主	(イ)住所（法人のときは主たる事務所の所在地）	郵便番号 〒　－
	(ロ)名称	電話番号 －　－　番
	(ハ)氏名（法人のときは代表者氏名）	

社務会士保記険載労欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

〔注意〕

1．□□□□で表示された枠（以下「記入枠」という。）に記入する文字は、光学文字読取装置（ＯＣＲ）で直接読取りを行うのでこの用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。

2．記入枠の部分は、必ず黒色のボールペンを使用し、枠からはみ出さないように大きめのアラビア数字で明瞭に記載すること。

3．※印のついた記入枠には記載しないこと。

4．⑥欄には、右の１．２．３．４のうち、該当するものの数字を記入すること。

様式第 15 号（第 64 条関係）(2)

監督署
安定所
控

労働保険等　労働保険事務等処理委託解除届

種別 3 1 6 0 5　※修正項目番号

下記事業について委託解除があったので届けます。

年　月　日

④労働保険番号

府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				－ (項1)

労働局長殿

⑤事務処理委託解除年月日（元号：令和は 9）

元号 － 年 － 月 － 日 (項2)

⑥委託解除理由 (項3)
1. 事業廃止
2. 委託換え
3. 個別加入
4. 労働者なし

※データ指示コード (項4)　※再入力区分 (項5)

※修正項目

①事務組合	(イ)所在地	〒　－
	(ロ)名称	TEL(　)－(　)－
	(ハ)代表者氏名	
②事業	(イ)所在地	郵便番号 〒　－
	(ロ)名称	電話番号 －　－　番
③事業主	(イ)住所（法人のときは主たる事務所の所在地）	郵便番号 〒　－
	(ロ)名称	電話番号 －　－　番
	(ハ)氏名（法人のときは代表者氏名）	

社務会士保記険載労欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

様式第 15 号（第 64 条関係）(3)

事務組合控

労働保険等　労働保険事務等処理委託解除届

種別

3	1	6	0	5

下記事業について委託解除があったので届けます。

年　　月　　日

④労働保険番号

府　県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号
				－ （項1）

＿＿＿＿＿＿ 労　働　局　長　殿

⑤事務処理委託解除年月日（元号：令和は 9）

元号 － 年 － 月 － 日（項2）

⑥委託解除理由

（項3）
1. 事業廃止
2. 委託換え
3. 個別加入
4. 労働者なし

① 事務組合	(イ)所在地	〒　　－
	(ロ)名称	TEL(　　)－(　　)－
	(ハ)代表者氏名	

② 事業	(イ)所在地		郵便番号 〒　　－
	(ロ)名称		電話番号 －　　－　　番
③ 事業主	(イ)住所（法人のときは主たる事務所の所在地）		郵便番号 〒　　－
	(ロ)名称		電話番号 －　　－　　番
	(ハ)氏名（法人のときは代表者氏名）		

社務会士保記険載労欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

様式第16号（第68条関係）　　労　働　保　険　等

労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号

労働保険事務等処理委託事業主名簿

①事業場の区分		②枝番号	③メリット制の適用の有無	④保険関係区分	⑤事業の名称（事業主の氏名）	⑥事業場の所在地	⑦事業の種類	⑧委託年月日	⑨委託解除年月日	⑩特別加入に関する事項				⑪雇用保険事業所番号
										特別加入者の氏名	承認年月日	脱退年月日	給付基礎日額	
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番							円	－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－

〔注　意〕　（用紙の大きさは、B４とすること。）

1　①欄のうち左欄には、使用労働者数５人未満の事業については「甲」と、使用労働者数５人以上15人以下の事業については「乙」と、使用労働者数16人以上の事業については「丙」と記載し、①欄のうち右欄には、団体の構成員である事業主の事業については「A」と、団体の構成員でない事業主の事業については「B」と記載すること。

2　事項を選択する場合には、該当事項を○で囲むこと。

3　⑦欄には「労災保険率表」の事業の種類又は「第二種特別加入保険料率表」の事業若しくは作業の種類を記載すること。

様式第17号（第68条関係）（表面）

労　働　保　険　等

労働保険料等徴収及び納付簿

労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号

① 事業場の区分	② 事業の名称	③ 事業場の所在地（電話）	④ 事業の種類（労災保険率表による）	⑤ 成立している保険関係	⑥ 委託年月日
		電話（　　）－（　　）　番		(イ)労災保険及び雇用保険 (ロ)労災保険 (ハ)雇用保険	年　月　日

⑦ 確定保険料・概算保険料・一般拠出金の額

年度確定	(イ)確定保険料	(ロ)申告済概算保険料	(ハ)充当額（(ロ)-(イ)）	円	年度確定	(イ)確定保険料	(ロ)申告済概算保険料	(ハ)充当額（(ロ)-(イ)）	円
	円	円	(ニ)還付額（(ロ)-(イ)）	円		円	円	(ニ)還付額（(ロ)-(イ)）	円
			(ホ)不足額（(イ)-(ロ)）	円				(ホ)不足額（(イ)-(ロ)）	円
(ヘ) 一般拠出金				円	(ヘ) 一般拠出金				円
年度概算	(ト)概算保険料額	(チ)差引納付額（(ト)－(ハ)）	第1期分	円	年度概算	(ト)概算保険料額	(チ)差引納付額（(ト)－(ハ)）	第1期分	円
			第2期分	円				第2期分	円
			第3期分	円				第3期分	円

⑧ 年月日	⑨ 記事	⑩ 納付すべき額	⑪ 事業主から領収した額（月　日）	⑫ 政府へ納付した額（月　日）	⑬ 事務組合保管額（⑪－⑫）	⑭ 納付未済額（⑩－⑫）	⑮ 督促事項				
							金額	区分	受理年月日	通知年月日	指定期限
年 月　日	年　確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日	円	円 （　　）	円 （　　）	円	円	円				
年 月　日	年　確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年　確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年　確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年　確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年　確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年　確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							

（用紙の大きさは、Ａ４とすること。）

（裏面）

⑧ 年月日	⑨ 記事	⑩ 納付すべき額	⑪ 事業主から領収した額（月　日）	⑫ 政府へ納付した額（月　日）	⑬ 事務組合保管額（⑪－⑫）	⑭ 納付未済額（⑩－⑫）	⑮ 督促事項				
							金額	区分	受理年月日	通知年月日	指定期限
年 月　日	年 確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日	円	円 （　　）	円 （　　）	円	円	円				
年 月　日	年 確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年 確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年 確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年 確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年 確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年 確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							

⑯ 返還金額			⑰ 労災保険の特別加入者						備考
年月日	記事	金額	氏名	承認年月日	給付基礎日額				
					年度	年度	年度	年度	
		円			円	円	円	円	

〔注意〕 1　⑨欄には、委託事業主より領収し又は政府に納付した徴収金について、保険料、拠出金等の種別、及び、必要な場合には、追徴金、延滞金の区分を○で囲み、納期限を記載すること。なお、「確」は確定、「概」は概算及び増加概算、「追」は追徴金、「延」は延滞金の略である。（例：一般拠出金の追徴金の納付があった場合には、「拠出金」を○で囲み、かつ、「追」を○で囲む。）

2　⑬欄には、労働保険事務組合が領収し、保管中の金額（不足を生じた場合には赤字で記載すること。）を記載すること。

3　⑮欄の「区分」には、督促を受けた徴収金の種別を記載すること。

4　「備考」欄には、充当額その他労働保険事務等の処理に関して必要な事項を記載すること。

様式第18号（第68条関係）（表面）

労　働　保　険
雇用保険被保険者関係届出事務等処理簿

雇用保険事業所番号					－						－	

①事業所の区分	②事業所の名称	③事業所の所在地	④委託年月日
			年　月　日

⑤被保険者番号	⑥被保険者氏名	⑦被保険者となったことに関する事項			⑧被保険者でなくなったことに関する事項			⑨その他	⑩離職票交付日
		受託			受託				
		届出			届出				
		受理			受理				
		伝達			伝達				
		受託			受託				
		届出			届出				
		受理			受理				
		伝達			伝達				
		受託			受託				
		届出			届出				
		受理			受理				
		伝達			伝達				
		受託			受託				
		届出			届出				
		受理			受理				
		伝達			伝達				
		受託			受託				
		届出			届出				
		受理			受理				
		伝達			伝達				

（用紙の大きさは、Ａ４とすること。）

（裏面）

〔注意〕

１．この帳簿は、委託事業主の事業所別に作成し、労働者ごとに１欄を使用し、被保険者となったこと又は被保険者でなくなったこと、被保険者の転勤、被保険者の氏名変更等に関する処理の状況を記載するものであること。

２．①欄には、使用労働者５人未満の事業主については「甲」と、使用労働者５人以上 15 人以下の事業主については「乙」と、使用労働者 16 人以上の事業主については「丙」と記載すること。

３．⑤欄には、公共職業安定所において定められた被保険者番号を記載すること。

４．⑦欄には、被保険者となったことについて、⑧欄には被保険者でなくなったことについて、それぞれ委託事業主からの依頼の受託、公共職業安定所への届出、公共職業安定所からの通知の受理及び当該通知の委託事業主への伝達の年月日を記載し、受託又は伝達があったことについて事業主の氏名を記入させること。

５．⑨欄には、被保険者の転勤に関する届、被保険者の氏名の変更に関する届その他⑦欄及び⑧欄に記載すべき事項以外の必要事項についてその処理状況を記載すること。この場合に、被保険者転入届は［転入］、被保険者の氏名の変更に関する届は㊫、短期雇用特例被保険者は［特例］のごとく略号を用いて記載することとし、「［転入］○年○月○日届出」、「㊫○○会社より受託」、「［特例］○年○月○日受理、○月○日○○会社へ伝達」のごとく処理の内容を記載すること。

６．⑩欄には、労働保険事務組合が離職票を交付した場合には、その交付した年月日を記載すること。

様式第19号（第73条関係）

労働保険 一般拠出金 代理人選任・解任届

①労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号	②雇用保険事業所番号	
							- -

区分 / 事項	選任代理人	解任代理人
③ 職名		
④ 氏名		
⑤ 生年月日	年 月 日	年 月 日
⑥ 代理事項		
⑦ 選任又は解任の年月日	年 月 日	年 月 日

⑨ 選任又は解任に係る事業場		
	所在地	
	名称	

上記のとおり代理人を選任・解任したので届けます。

年 月 日

労働基準監督署長 殿
公共職業安定所長 殿

住所

事業主

氏名
（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

社務会士保記険載労欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

〔注意〕

1 記載すべき事項のない欄には斜線を引き、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。

2 ⑥欄には、事業主の行うべき労働保険に関する事務の全部について処理される場合には、その旨を、事業主の行うべき事務の一部について処理される場合には、その範囲を具体的に記載すること。

3 選任代理人の職名、氏名又は代理事項に変更があったときは、その旨を届け出ること。

4 社会保険労務士記載欄は、この届書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

（用紙の大きさは、Ａ４とすること。）

様式第20号（附則第３条関係）

労　働　保　険
保険関係消滅申請書

① 労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号	② 雇用保険事業所番号	－　－	
③ 事業 所在地						⑤ 保険関係成立年月日	(イ)労災保険の成立　年　月　日 (ロ)雇用保険の成立　年　月　日	
名称						⑥ 使用労働者数	(イ)常時使用労働者数　人	
④ 事業の概要							(ロ)雇用保険被保険者数　人	
						⑦ 事業の種類		
						⑧ 賃金締切日		
⑨ 消滅を申請する保険関係	(イ)労災保険に係る保険関係 (ロ)雇用保険に係る保険関係					⑩ 特例による労災保険の保険給付を受けている（又は受けていた）労働者の有無	有・無	
申請の理由								

上記により労災保険・雇用保険の保険関係の消滅の申請をします。

年　　月　　日

郵便番号（　　－　　）

電話番号（　　－　　－　　）

労働局長殿

事業主

住所

氏名

（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

社務会士保記険載労欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

〔注意〕

１．記載すべき事項のない欄には、斜線を引き、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。

２．この申請書には、労災保険に係る保険関係の消滅の場合にあっては使用労働者の過半数の同意を、雇用保険に係る保険関係の消滅の場合にあっては、雇用保険の被保険者の４分の３以上の同意を得たことを証明することができる書類を添えること。

（用紙の大きさは、Ａ４とすること。）

第２　厚生労働省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則（平成18年厚生労働省令第39号。以下「石綿則」という。）関係の様式

番号	文書の種別	名称	様式
1	石綿法第38条第１項の規定により読み替えて準用する徴収法第19条第１項及び第２項の申告書	一般拠出金申告書	様式第１号
2	石綿則第２条の３第２項の請求書	一般拠出金還付請求書	様式第２号
3	石綿則第２条の６において準用する徴収則第73条第２項の届書	一般拠出金代理人選任・解任届	様式第３号
4	石綿則第２条の７第１号の帳簿	労働保険事務等処理委託事業主名簿	様式第４号
5	石綿則第２条の７第２号の帳簿	労働保険料等徴収及び納付簿	様式第５号
6	石綿則第２条の８第１項の届書	労働保険事務等処理委託届	様式第６号
7	石綿則第２条の８第２項において準用する同条第１項の届書	労働保険事務等処理委託解除届	様式第７号

様式第１号（第２条の２関係）（甲）（1）（表面）

労働保険
石綿健康被害救済法

概算・増加概算・確定保険料
一般拠出金

申告書

継続事業
（一括有期事業を含む。）

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
ＯＣＲ枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

下記のとおり申告します。

提出用

年　月　日

あて先　〒

種別　※修正項目番号　※入力徴収コード（項1）

※各種区分			
管轄(2)	保険関係等	業種	産業分類

①労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号
					－

（項2）

②増加年月日（元号：令和は9）　元号 － 年 － 月 － 日（項3）

③事業廃止等年月日（元号：令和は9）　元号 － 年 － 月 － 日（項4）

※事業廃止等理由（項5）

④常時使用労働者数　＋ 万 千 百 十 人（項6）

⑤雇用保険被保険者数　＋ 万 千 百 十 人（項7）

※保険関係（項9）　※片保険理由コード（項10）

労働保険特別会計歳入徴収官殿

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶）の所で折り曲げて下さい。）

確定保険料算定内訳

算定期間　年　月　日から　年　月　日まで

⑦区分	⑧保険料・一般拠出金算定基礎額	⑨保険料・一般拠出金率	⑩確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨）
労働保険料	(イ) 千円（項11）	(イ) 1000分の	(イ) 円（項12）
労災保険分	(ロ) 千円（項13）	(ロ) 1000分の	(ロ) 円（項14）
雇用保険分			
	(ホ) 千円（項18）	(ホ) 1000分の	(ホ) 円（項19）
一般拠出金(注1)	(ヘ) 千円（項35）	(ヘ) 1000分の	(ヘ) 円（項36）

概算・増加概算保険料算定内訳

算定期間　年　月　日から　年　月　日まで

⑪区分	⑫保険料算定基礎額の見込額	⑬保険料率	⑭概算・増加概算保険料額（⑫×⑬）
労働保険料	(イ) 千円（項20）	(イ) 1000分の	(イ) 円（項21）
労災保険分	(ロ) 千円（項22）	(ロ) 1000分の	(ロ) 円（項23）
雇用保険分			
	(ホ) 千円（項26）	(ホ) 1000分の	(ホ) 円（項27）

(注1) 石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金

(注2) 一般拠出金は延納できません

⑮事業主の郵便番号（変更のある場合記入）　－　－（項28）

⑯事業主の電話番号（変更のある場合記入）　－　－（項29）

⑰延納の申請　納付回数（項30）

※検算有無区分（項31）　※算調対象区分（項32）　※データ指示コード（項33）　※再入力区分（項34）　※修正項目

⑧⑩⑫⑭⑳の(ロ)欄の金額の前に「￥」記号を付さないで下さい。

⑱申告済概算保険料額　円

⑲申告済概算保険料額　円

⑳差引額
(イ) 充当額　(⑱－⑩の(イ))　円
(ハ) 不足額　(⑩の(イ)－⑱)　円
㉚充当意思（項37）　1：労働保険料のみに充当　2：一般拠出金のみに充当　3：労働保険料及び一般拠出金に充当
(ロ) 還付額　(⑱－⑩の(イ))　百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円（項38）

㉑増加概算保険料額（⑭の(イ)－⑲）　円

㉛法人番号（項39）

㉒期別納付額

全期又は第1期（初期）	(イ)概算保険料額（⑭の(イ)÷⑰＋次期以降の円未満端数） 円	(ロ)労働保険料充当額（⑳の(イ)(労働保険料分のみ)） 円	(ハ)不足額（⑳の(ハ)） 円	(ニ)今期労働保険料（(イ)－(ロ)又は(イ)＋(ハ)） 円	(ホ)一般拠出金充当額（⑳の(イ)(一般拠出金分のみ)） 円	(ヘ)一般拠出金額（⑩の(ヘ)－㉒の(ホ)）(注2) 円	(ト)今期納付額（(ニ)＋(ヘ)） 円
第2期	(チ)概算保険料額（⑭の(イ)÷⑰） 円	(リ)労働保険料充当額（⑳の(イ)－㉒の(ロ)） 円	(ヌ)第2期納付額（(チ)－(リ)） 円				
第3期	(ル)概算保険料額（⑭の(イ)÷⑰） 円	(ヲ)労働保険料充当額（⑳の(イ)－㉒の(ロ)－㉒の(リ)） 円	(ワ)第3期納付額（(ル)－(ヲ)） 円				

㉓保険関係成立年月日

㉕事業又は作業の種類

㉔事業廃止等理由　(1)廃止　(2)委託

㉖加入している労働保険　(イ) 労災保険　(ロ) 雇用保険

㉗特掲事業　(イ) 該当する　(ロ) 該当しない

㉘事業
(イ) 所在地
(ロ) 名称

㉙事業主
郵便番号　－　電話番号　（　　）　－
(イ) 住所（法人のときは主たる事務所の所在地）
(ロ) 名称
(ハ) 氏名（法人のときは代表者の氏名）

様式第１号（第２条の２関係）（甲）(1)（裏面）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

様式第１号（第２条の２関係）（甲）(2)

労働保険
石綿健康被害救済法

概算・増加概算・確定保険料
一般拠出金

申告書

継続事業
（一括有期事業を含む。）

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
ＯＣＲ枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

下記のとおり申告します。

事業主控

年　月　日

あて先　〒

種　別　　※修正項目番号　　※入力徴コード（項1）

※各種区分			
管轄(2)	保険関係等	業種	産業分類

①労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号
					－

（項2）

②増加年月日（元号：令和は9）　元号 － 年 － 月 － 日（項3）

③事業廃止等年月日（元号：令和は9）　元号 － 年 － 月 － 日（項4）

※事業廃止等理由（項5）

④常時使用労働者数　＋ 万 千 百 十 人（項6）

⑤雇用保険被保険者数　＋ 万 千 百 十 人（項7）

※保険関係（項9）　※片保険理由コード（項10）

労働保険特別会計歳入徴収官殿

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶）の所で折り曲げて下さい。）

確定保険料算定内訳

⑦区分	算定期間　年　月　日から　年　月　日まで	⑧保険料・一般拠出金算定基礎額	⑨保険料・一般拠出金率	⑩確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨）
労働保険料	(イ) 千円（項11）	(イ) 1000分の	(イ) 円（項12）
労災保険分	(ロ) 千円（項13）	(ロ) 1000分の	(ロ) 円（項14）
雇用保険分			
	(ホ) 千円（項18）	(ホ) 1000分の	(ホ) 円（項19）
一般拠出金(注1)	(ヘ) 千円（項35）	(ヘ) 1000分の	(ヘ) 円（項36）

概算・増加概算保険料算定内訳

⑪区分	算定期間　年　月　日から　年　月　日まで	⑫保険料算定基礎額の見込額	⑬保険料率	⑭概算・増加概算保険料額（⑫×⑬）
労働保険料	(イ) 千円（項20）	(イ) 1000分の	(イ) 円（項21）
労災保険分	(ロ) 千円（項22）	(ロ) 1000分の	(ロ) 円（項23）
雇用保険分			
	(ホ) 千円（項26）	(ホ) 1000分の	(ホ) 円（項27）

(注2)(注1)石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金
一般拠出金は延納できません

⑮事業主の郵便番号（変更のある場合記入）　－　－（項28）

⑯事業主の電話番号（変更のある場合記入）　－　－（項29）

⑰延納の申請　納付回数（項30）

※検算有無区分（項31）　※算調対象区分（項32）　※データ指示コード（項33）　※再入力区分（項34）　※修正項目

⑧⑩⑫⑭⑳の(ロ)欄の金額の前に「￥」記号を付さないで下さい。

⑱申告済概算保険料額　円

⑲申告済概算保険料額　円

㉑増加概算保険料額（⑭の(イ)−⑲）　円

⑳差引額
(イ)充当額　（⑱−⑩の(イ)）　円
(ハ)不足額　（⑩の(イ)−⑱）　円
㉚充当意思（項37）　1：労働保険料のみに充当　2：一般拠出金のみに充当　3：労働保険料及び一般拠出金に充当
(ロ)還付額　（⑱−⑩の(イ)）　円（項38）

㉛法人番号（項39）

㉒期別納付額

	(イ)概算保険料額	(ロ)労働保険料充当額	(ハ)不足額	(ニ)今期労働保険料	(ホ)一般拠出金充当額	(ヘ)一般拠出金額	(ト)今期納付額
全期又は第1期（初期）	(⑭の(イ)÷⑰＋次期以降の円未満端数) 円	(⑳の(イ)（労働保険料分のみ）) 円	(⑳の(ハ)) 円	((イ)−(ロ)又は(イ)+(ハ)) 円	(⑳の(イ)（一般拠出金分のみ）) 円	(⑩の(ヘ)−㉒の(ホ))(注2) 円	((ニ)＋(ヘ)) 円
第2期	(チ)概算保険料額（⑭の(イ)÷⑰） 円	(リ)労働保険料充当額（⑳の(イ)−㉒の(ロ)） 円	(ヌ)第2期納付額（(チ)−(リ)） 円				
第3期	(ル)概算保険料額（⑭の(イ)÷⑰） 円	(ヲ)労働保険料充当額（⑳の(イ)−㉒の(ロ)−㉒の(リ)） 円	(ワ)第3期納付額（(ル)−(ヲ)） 円				

㉕事業又は作業の種類

㉓保険関係成立年月日

㉔事業廃止等理由
(1)廃止　(2)委託　(3)個別　(4)労働者なし

㉖加入している労働保険　（イ）労災保険　（ロ）雇用保険

㉗特掲事業　（イ）該当する　（ロ）該当しない

㉘事業
（イ）所在地
（ロ）名称

㉙事業主
郵便番号　－　電話番号　（　　）　－
（イ）住所（法人のときは主たる事務所の所在地）
（ロ）名称
（ハ）氏名（法人のときは代表者の氏名）

様式第１号（第２条の２関係）（甲）(3)

〔記入に当たっての注意事項〕

この申告書は、納付する保険料等を添えて日本銀行（本店、支店、代理店又は歳入代理店）、所轄都道府県労働局又は所轄労働基準監督署のいずれかに提出して下さい。

○取扱上の注意

１　この様式は、ノーカーボンの３枚１組の複写式となっていますが、記入するに当たっては、まずこの注意事項の部分を図１のように下の切りとり線から切り離して下さい。

２　複写先の紙面が汚れやすいので、注意しながらボールペンで記入して下さい。

３　申告書及び納付書の記入が終わりましたら、申告書の事業主控を切り取って保存して下さい。この場合、残りの提出用申告書と納付書は切り離さないように注意して下さい。

申告書に保険料等を添えて日本銀行（本店、支店、代理店又は歳入代理店）、所轄都道府県労働局又は所轄労働基準監督署の窓口へ提出するときは図２のようになります。

４　この申告書及び納付書は、なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶― ―◀）の所で折り曲げて下さい。

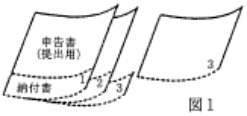

図１

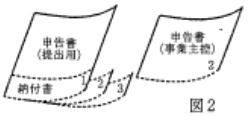

図２

１　□□□□で表示された枠（以下「記入枠」という。）に記入する文字は、光学文字読取装置（ＯＣＲ）で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。

２　記入すべき事項のない欄又は記入枠は、空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。なお、※印のついた欄又は記入枠には記入しないこと。

３　記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、申告書右上に記載された「標準字体」にならって、枠からはみださないように大きめのカタカナ、漢字、ひらがな及びアラビア数字で明瞭に記入すること。

４　①欄には、付与されている労働保険番号を記入すること。

５　②欄には、増加概算保険料申告書として提出する場合に保険料算定基礎額の見込額が増加した年月日を記入すること。

６　③欄及び㉔欄には、確定保険料及び一般拠出金を申告する場合であって、(1)事業の廃止、(2)個別加入から委託加入に変更（事務組合から他の事務組合に委託換えした場合を含む。）、(3)委託加入から個別加入に変更、(4)労働者を使用しなくなったこと((1)に該当する場合を除く。)、(5)その他（他の都道府県への事業移転等）の事実があったときにその年月日を記入し、該当事項を○で囲むこと。

７　④欄には、年度更新の際において、確定保険料・概算保険料及び一般拠出金申告書（以下「年度更新用申告書」という。）として提出する場合には、その保険年度の直前の保険年度に属する各月の末日（賃金締切日がある場合には、各月の末日の直前の賃金締切日）における使用労働者数の合計数を１２（当該直前の保険年度の中途に労働保険の保険関係が成立した事業にあっては、労働保険の保険関係が成立した日の属する月以後の月であって当該直前の保険年度に属する月の月数）で除した数を記入すること。なお、船渠、船舶、岸壁、波止場、停車場又は倉庫における貨物の取扱いの事業及び徴収法第７条の規定により一の事業とみなされた事業については、当該直前の保険年度における１日平均使用労働者数（延使用労働者数を当該直前の保険年度中の所定労働日数で除した数）を記入すること。

８　⑤欄には、年度更新の際において、年度更新用申告書として提出する場合には、前年度における１ヵ月平均雇用保険被保険者数を記入すること。

９　⑧欄及び⑫欄には、次により記入すること。

(1)　(ロ)の額と(ホ)の額が同じ場合には(イ)欄のみ記入し、(ロ)の額と(ホ)の額が異なる場合には(ロ)及び(ホ)の各欄に記入すること。

(2)　労災保険のみの保険関係が成立している場合には(ロ)に記入し、雇用保険のみの保険関係が成立している場合には、(ホ)に記入すること。

(3)　⑧欄の(ヘ)には、一般拠出金の算定基礎となる賃金総額を記入すること。

(4)　その額に１，０００円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。

(5)　この申告書を年度更新の際において、年度更新用申告書として提出する場合には、労災保険と雇用保険の保険関係が共に成立している場合には⑧欄の(イ)の額又は(ロ)の額と(ホ)の額の合計額と次の保険年度の保険料算定基礎額の見込額とを比較し、また、労災保険又は雇用保険のいずれか一方の保険関係が成立している場合には⑧欄の(ロ)又は(ホ)の額と次の保険年度の保険料算定基礎額の見込額とを比較して、次の保険年度の保険料算定基礎額の見込額が、⑧欄の１００分の５０以上１００分の２００以下であるときは、⑫欄の(イ)から(ホ)までについては⑧欄の(イ)から(ホ)までの額をそれぞれ記入すること。

10　⑩欄の(ロ)及び(ホ)に記入した場合には、その合計額を(イ)に記入すること。

11　⑩欄の(ヘ)には、⑧欄の(ヘ)の額に⑨欄の(ヘ)の率を乗じた額を記入すること。

12　⑭欄の(ロ)及び(ホ)に記入した場合には、その合計額を(イ)に記入すること。

13　⑮欄及び⑯欄には、年度更新の際において、年度更新用申告書として提出する場合に、変更があるとき記入すること。

14　⑰欄には、概算保険料を延納する場合の納付回数を記入すること。

15　⑱欄には、確定保険料及び一般拠出金申告書又は年度更新の際において、年度更新用申告書として使用する場合には、既に納付した概算保険料の額を記入すること。

16　⑲欄には、この申告書を増加概算保険料申告書として使用する場合には、申告済の概算保険料の額を記入すること。

17　㉒欄の(ニ)に記入した額を納付書の「労働保険料」欄へ、(ヘ)に記入した額を納付書の「一般拠出金」欄へ、(ト)に記入した額を納付書の「納付額(合計額)」欄へそれぞれ転記すること。

18　㉕欄には、「労災保険率表」の事業の種類又は「第２種特別加入保険料率表」の事業若しくは作業の種類を記入すること。

19　㉘欄には、保険関係が成立した事業の所在地及び名称を記入すること。

20　㉙欄には、事業主の住所（法人のときは主たる事務所の所在地）・名称・氏名（法人のときは代表者の氏名）について記入すること。

21　㉚欄には、既に納付した概算保険料の額のうち、確定保険料の額を超える額について、次の保険年度の概算保険料や一般拠出金に充当することを希望する場合に、該当する番号を記入すること。

22　労災保険の特別保険料の納付に当たってもこの申告書を添えることとし、⑧欄から⑭欄までについては、(ロ)を必ず記入すること。

23　㉛欄には、法人番号が指定されている場合、指定された法人番号を記入すること。

※　雇用保険被保険者の資格がある者については、その者に係る「雇用保険被保険者資格取得届」を所轄公共職業安定所に提出する必要があること。

様式第１号（第２条の２関係）（乙）(1)（表面）

労働保険
石綿健康被害救済法

概算・増加概算・確定保険料 一般拠出金 申告書

下記のとおり申告します。

有期事業
（一括有期事業を除く。）
年　月　日

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9
第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
ＯＣＲ枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

種別 3 2 7 0 2

※修正項目番号

労働保険特別会計歳入徴収官殿

※各種区分	
保険関係等区分	業種
7 3 1	

提出用

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク▶の所で折り曲げて下さい。）

①労働保険番号　都道府県　所掌　管轄(1)　基幹番号　－　枝番号　（項1）

㉝法人番号　（項13）

②保険関係成立年月日　年　月　日

③常時使用労働者数　人

④事業又は作業の種類

⑤増加年月日（元号：令和は9）　元号　－　年　－　月　－　日（項2）

⑥事業終了(予定)年月日（元号：令和は9）　元号　－　年　－　月　－　日（項3）

⑦　賃金総額の算出方法

(イ)支払賃金　(ロ)労務費率又は労務費の額　(ハ)平均賃金

賃金総額の特例(⑦の(ロ))による場合

⑧請負金額の内訳	(イ)請負代金の額	(ロ)請負代金に加算する額	(ハ)請負代金から控除する額	(ニ)請負金額((イ)＋(ロ)－(ハ))	⑨素材の(見込)生産量	⑩労務費率又は労務費の額
	円	円	円	円	立方メートル	% 円

確定保険料

⑪算定期間	年　月　日　から　年　月　日　まで	⑫保険料率	1000分の
⑬保険料算定基礎額	千円	⑭確定保険料額（⑬×⑫）	百十億千百十万千百十円　円（項4）
⑮申告済概算保険料額	円		

⑯差引額

(イ)充当額（⑮－⑭）	(ロ)還付額（⑮－⑭）	(ハ)不足額（⑭－⑮）
円	百十億千百十万千百十円　円（項12）	円

㉜充当意思　（項11）　㉛欄の一般拠出金に充当する場合は２を記入

一般拠出金(注)	㉙一般拠出金算定基礎額	㉚一般拠出金率	㉛一般拠出金（㉙×㉚）
	千円	1000分の	百十億千百十万千百十円　円（項10）

(注)
石綿による健康被害の救済に関する法律第３５条第１項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金

概算増加概算保険料

⑰算定期間	年　月　日　から　年　月　日　まで	⑱保険料率	1000分の
⑲保険料算定基礎額又は増加後の保険料算定基礎額の見込額	千円	⑳概算保険料額又は増加後の概算保険料額(⑲×⑱)	百十億千百十万千百十円　円（項5）
㉑申告済概算保険料額	円		

㉒差引納付額（⑳－㉑）　円

㉓延納の申請　納付回数　（項6）

※有期メリット識別コード　（項7）

※データ指示コード　（項8）

※再入力区分　（項9）

㉔概算保険料又は増加概算保険料の期別納付額	
第１期(初期)	円
第２期 以降	円

㉕今期納付額	
(イ)概算保険料又は増加概算保険料	円
(ロ)確定保険料	円
(ハ)一般拠出金	円

※修正項目（英数・カナ）

⑭⑯の(ロ)、⑳㉛欄の金額の前に「￥」記号を付さないで下さい。
㉕の(ハ)、㉙㉚㉛㉜欄は事業開始が平成19年4月1日以降の場合に記入して下さい。

㉖ 発注者（立木の伐採の事業の場合は立木所有者等）の住所又は所在地及び氏名又は名称

住所又は所在地		郵便番号
氏名又は名称		電話番号

㉗事業

所在地	
名称	

㉘事業主

(イ)住所（法人のときは主たる事務所の所在地）		郵便番号
(ロ)名称		電話番号
(ハ)氏名（法人のときは代表者の氏名）		

様式第１号（第２条の２関係）（乙）(1)（裏面）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

様式第１号（第２条の２関係）（乙）(2)

労働保険
石綿健康被害救済法

概算・増加概算・確定保険料 一般拠出金 申告書

下記のとおり申告します。

有期事業
（一括有期事業を除く。）
年　月　日

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9
第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
ＯＣＲ枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

種別 3 2 7 0 2

※修正項目番号

労働保険特別会計歳入徴収官殿

※各種区分	
保険関係等区分	業種
7 3 1	

事業主控

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶）の所で折り曲げて下さい。）

①労働保険番号　都道府県　所掌　管轄(1)　基幹番号　－　枝番号　（項1）

㉝法人番号　（項13）

②保険関係成立年月日　年　月　日

③常時使用労働者数　人

④事業又は作業の種類

⑤増加年月日（元号：令和は9）　元号　－　年　－　月　－　日（項2）

⑥事業終了(予定)年月日（元号：令和は9）　元号　－　年　－　月　－　日（項3）

⑦　賃金総額の算出方法

(イ)支払賃金　(ロ)労務費率又は労務費の額　(ハ)平均賃金

賃金総額の特例(⑦の(ロ))による場合

⑧請負金額の内訳	(イ)請負代金の額	(ロ)請負代金に加算する額	(ハ)請負代金から控除する額	(ニ)請負金額((イ)＋(ロ)－(ハ))	⑨素材の(見込)生産量	⑩労務費率又は労務費の額
	円	円	円	円	立方メートル	% 円

確定保険料

⑪算定期間　年　月　日　から　年　月　日　まで　⑫保険料率　1000分の

⑬保険料算定基礎額　千円

⑭確定保険料額（⑬×⑫）　百　十　億　千　百　十　万　千　百　十　円　円（項4）

⑮申告済概算保険料額　円

⑯差引額
(イ)充当額（⑮－⑭）　円
(ロ)還付額（⑮－⑭）　百　十　億　千　百　十　万　千　百　十　円　円（項12）
(ハ)不足額（⑭－⑮）　円

㉜充当意思　（項11）　㉛欄の一般拠出金に充当する場合は２を記入

一般拠出金（注）

㉙一般拠出金算定基礎額　千円
㉚一般拠出金率　1000分の
㉛一般拠出金（㉙×㉚）　百　十　億　千　百　十　万　千　百　十　円　円（項10）

（注）
石綿による健康被害の救済に関する法律第３５条第１項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金

概算増加概算保険料

⑰算定期間　年　月　日　から　年　月　日　まで　⑱保険料率　1000分の

⑲保険料算定基礎額又は増加後の保険料算定基礎額の見込額　千円

⑳概算保険料額又は増加後の概算保険料額(⑲×⑱)　百　十　億　千　百　十　万　千　百　十　円　円（項5）

㉑申告済概算保険料額　円

㉒差引納付額（⑳－㉑）　円

㉓延納の申請　納付回数　（項6）

※有期メリット識別コード　（項7）

㉔概算保険料又は増加概算保険料の期別納付額	
第１期(初期)	円
第２期 以降	円

㉕今期納付額	
(イ)概算保険料又は増加概算保険料	円
(ロ)確定保険料	円
(ハ)一般拠出金	円

（項8）
（項9）

※修正項目（英数・カナ）

⑭⑯の(ロ)、⑳㉛欄の金額の前に「￥」記号を付さないで下さい。
㉕の(ハ)、㉙㉚㉛㉜欄は事業開始が平成19年4月1日以降の場合に記入して下さい。

㉖発注者（立木の伐採の事業の場合は立木所有者等）の住所又は所在地及び氏名又は名称

住所又は所在地		郵便番号
氏名又は名称		電話番号

㉗事業			㉘事業主			
	所在地			(イ)住所（法人のときは主たる事務所の所在地）		郵便番号
	名称			(ロ)名称		電話番号
				(ハ)氏名（法人のときは代表者の氏名）		

様式第１号（第２条の２関係）（乙）(3)

〔記入に当たっての注意事項〕

この申告書は、納付する保険料等を添えて日本銀行（本店、支店、代理店又は歳入代理店）、所轄都道府県労働局又は所轄労働基準監督署のいずれかに提出して下さい。

○取扱上の注意

１　この様式は、ノーカーボンの３枚１組の複写式になっていますが、記入するに当たっては、まずこの説明書きの部分を図１のように下の切りとり線から切り離して下さい。

２　複写式の紙面が汚れやすいので、注意しながらボールペンで記入して下さい。

３　申告書及び納付書の記入が終わりましたら、申告書の事業主控を切り取って保存して下さい。この場合、残りの提出用申告書と納付書は切り離さないように注意して下さい。

申告書に保険料等を添えて日本銀行（本店、支店、代理店又は歳入代理店）、所轄都道府県労働局又は所轄労働基準監督署の窓口へ提出するときは図２のようになります。

４　この申告書及び納付書は、なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶-◀）の所で折り曲げて下さい。

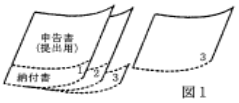

図１

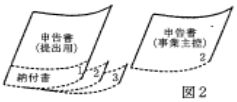

図２

１　□□□□で表示された枠（以下「記入枠」という。）に記入する文字は、光学文字読取装置（ＯＣＲ）で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。

２　記入すべき事項のない欄又は記入枠は空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。なお、※印のついた欄又は記入枠には記入しないこと。

３　記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、枠からはみださないように大きめのカタカナ、漢字、ひらがな及びアラビア数字で明瞭に記入すること。

４　①欄には、付与されている労働保険番号を記入すること。

５　②欄には、保険関係が成立した年月日を記入すること。

６　③欄には、事業の期間中における１日平均使用労働者数（延使用労働者（臨時及び日雇を含む。）を所定労働日数で除したものをいう。）を記入すること。

７　④欄には、「労災保険率表」の事業の種類又は作業の種類を記入すること。

８　⑤欄には、この申告書を増加概算保険料申告書として使用する場合に、保険料算定基礎額の見込額が増加した年月日を記入すること。

９　⑥欄には、確定保険料及び一般拠出金申告書として使用する場合は事業終了年月日を、増加概算保険料申告書として使用するに際し、事業の終了予定年月日に変更がある場合は、変更後の事業終了予定の年月日を記入すること。

10　⑦欄には、該当する項目を○で囲むこと。

11　⑧欄には建設の事業について、次により記入すること。

(1)（ロ）欄には、注文者その他の者から当該事業に使用するために材料の支給又は機械器具等の貸与を受けた場合には、その材料の価格又は機械器具等の損料相当額（労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第１３条第２項第１号ただし書の規定に基づき厚生労働大臣が定める物（以下「工事用物」という。）の価額を除く。）を記入すること。

(2)（ハ）欄には、請負代金の額に工事用物の価額が含まれている場合には、その価額を記入すること。

12　⑨欄には、立木の伐採の事業についての素材の生産量（確定保険料及び一般拠出金申告書として使用する場合）又は素材の見込生産量（概算又は増加概算保険料申告書として使用する場合）を記入すること。

13　⑩欄には、建設の事業にあっては労務費率表の事業ごとに定められた請負金額に乗ずる率を、立木の伐採の事業にあっては所轄都道府県労働局長が定める素材１立方メートルを生産するために必要な労務費の額を記入すること。

14　⑬欄、⑲欄及び㉙欄には、賃金総額の特例による場合、建設の事業にあっては⑧欄の(ニ)の額に⑩欄の労務費率を乗じて得た額を、また、立木の伐採の事業にあっては⑨欄の素材の生産量又は素材の見込生産量に⑩欄の労務費の額を乗じて得た額を記入すること。

15　㉓欄には、概算保険料を延納する場合にその納付回数を記入すること。

16　㉕欄の(イ)又は(ロ)に記入した額を納付書の「労働保険料」欄へ、(ハ)に記入した額を納付書の「一般拠出金」欄へそれぞれ転記し、納付書の「労働保険料」欄の額と「一般拠出金」欄の額の合計額を「納付書（合計額）」欄に記入すること。

17　㉗欄には、保険関係が成立した事業の所在地及び名称を記入すること。

18　㉘欄には、事業主の住所（法人のときは主たる事務所の所在地)・名称・氏名（法人のときは代表者の氏名）について記入すること。

19　㉜欄には、既に納付した概算保険料の額のうち、確定保険料の額を超える額について、㉛欄の一般拠出金に充当することを希望する場合に、「２」と記入すること。

20　㉝欄には、法人番号が指定されている場合、指定された法人番号を記入すること。

様式第２号（第２条の３関係）

労働保険 労働保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金 還付請求書

還付金の種別
労働保険料・一般拠出金

種別 3 1 7 5 1

労働保険番号 都道府県 所掌 管轄(1) 基幹番号 枝番号 （項1）

※修正項目番号

※漢字修正項目番号

① 還付金の払渡しを受けることを希望する金融機関（金融機関のない場合は郵便局）

金融機関

金融機関名称〈漢字〉 略称を使用せず正式な金融機関名を記入して下さい

種別 1. 普通 2. 当座 3. 通知 4. 別段 （項2）

口座番号 ※右詰で空白は０を記入して下さい （項3）

支店名称〈漢字〉 略称を使用せず正式な支店名を記入して下さい

ゆうちょ銀行記号番号
記号 ― 番号 ※右詰で空白は０を記入して下さい （項4）

※金融機関コード （項5）

※支店コード （項6）

フリガナ
口座名義人

郵便局

郵便局名称〈漢字〉 略称を使用せず正式名称で〇〇郵便局まで記入して下さい （項7）

区・市・郡〈漢字〉 （項8）

② 還付請求額 （注意）各欄の金額の前に「￥」記号を付さないで下さい

労働保険料

（ア）納付した概算保険料の額又は納付した確定保険料の額 （項9） 円

（イ）確定保険料の額又は改定確定保険料の額 （項10） 円

（ウ）差額 （項11） 円

（エ）労働保険料等・一般拠出金への充当額（詳細は以下③）

内訳
（オ）労働保険料等に充当 （項12） 円

（カ）一般拠出金に充当 （項13） 円

（キ）労働保険料還付請求額 （ウ）－（オ）－（カ） （項14） 円

一般拠出金

（ク）納付した一般拠出金 （項15） 円

（ケ）改定した一般拠出金 （項16） 円

（コ）差額 （項17） 円

（サ）一般拠出金・労働保険料等への充当額（詳細は以下③）

内訳
（シ）一般拠出金に充当 （項18） 円

（ス）労働保険料等に充当 （項19） 円

（セ）一般拠出金還付請求額 （コ）－（シ）－（ス） （項20） 円

③ 労働保険料等への充当額内訳

充当先事業の労働保険番号	労働保険料等の種別	充当額
―	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金	円
―	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金	
―	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金	
―	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金	
―	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金	

上記のとおり還付を請求します。

（郵便番号 ― ） 電話（ ― ― 番）

年 月 日

住所

事業主 名称

氏名

（法人のときは、その名称及び代表者の氏名）

官署支出官厚生労働省労働基準局長 殿
労働局労働保険特別会計資金前渡官吏 殿

※修正項目（英数・カナ）

還付理由 1. 年度更新 2. 事業終了 3. その他（算調等） （項21）

還付金発生年度（元号：令和は9） 元号 － 年 （項22）

※徴定区分 （項23）

※修正項目（漢字）

（この欄には記入しないで下さい）

歳入徴収官	部長	課室長	補佐	係長	係

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

［注 意］
1. ①欄について、ゆうちょ銀行を指定した場合、「ゆうちょ銀行記号番号」を記入すること。
また、ゆうちょ銀行以外を指定した場合、「種別」、「口座番号」を記入すること。
2. 還付金の種別欄及び③欄については、事項を選択する場合には該当事項を〇で囲むこと。
3. 社会保険労務士記載欄は、この届書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

様式第３号（第２条の６関係）

労働保険 一般拠出金 代理人選任・解任届

①労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号	②雇用保険事業所番号	－	－

区分／事項	選任代理人	解任代理人
③ 職名		
④ 氏名		
⑤ 生年月日	年　月　日	年　月　日
⑥ 代理事項		
⑦ 選任又は解任の年月日	年　月　日	年　月　日

⑨ 選任又は解任に係る事業場		
	所在地	
	名称	

上記のとおり代理人を選任・解任したので届けます。

年　月　日

労働基準監督署長　殿
公共職業安定所長　殿

住所

事業主

氏名
（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

社務会士保記険載労欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

〔注意〕

1　記載すべき事項のない欄には斜線を引き、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。

2　⑥欄には、事業主の行うべき労働保険に関する事務の全部について処理される場合には、その旨を、事業主の行うべき事務の一部について処理される場合には、その範囲を具体的に記載すること。

3　選任代理人の職名、氏名又は代理事項に変更があったときは、その旨を届け出ること。

4　社会保険労務士記載欄は、この届書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

（用紙の大きさは、Ａ４とすること。）

様式第４号（第２条の７関係）　　労　働　保　険　等

労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号

労働保険事務等処理委託事業主名簿

①事業場の区分		②枝番号	③メリット制の適用の有無	④保険関係区分	⑤事業の名称（事業主の氏名）	⑥事業場の所在地	⑦事業の種類	⑧委託年月日	⑨委託解除年月日	⑩特別加入に関する事項 特別加入者の氏名	承認年月日	脱退年月日	給付基礎日額	⑪雇用保険事業所番号
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番							円	－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－
			有・無	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険		電話（　）－（　）　番								－　－

〔注　意〕　（用紙の大きさは、Ｂ４とすること。）

1　①欄のうち左欄には、使用労働者数５人未満の事業については「甲」と、使用労働者数５人以上 15 人以下の事業については「乙」と、使用労働者数 16 人以上の事業については「丙」と記載し、①欄のうち右欄には、団体の構成員である事業主の事業については「A」と、団体の構成員でない事業主の事業については「B」と記載すること。

2　事項を選択する場合には、該当事項を○で囲むこと。

3　⑦欄には「労災保険率表」の事業の種類又は「第二種特別加入保険料率表」の事業若しくは作業の種類を記載すること。

様式第５号（第２条の７関係）（表面）

労　働　保　険　等

労働保険料等徴収及び納付簿

労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号

① 事業場の区分	② 事業の名称	③ 事業場の所在地（電話）	④ 事業の種類（労災保険率表による）	⑤ 成立している保険関係	⑥ 委託年月日
		電話（　　）－（　　）　番		(イ)労災保険及び雇用保険 (ロ)労災保険 (ハ)雇用保険	年　月　日

⑦ 確定保険料・概算保険料・一般拠出金の額

年度確定	(イ)確定保険料	(ロ)申告済概算保険料	(ハ)充当額（(ロ)-(イ)）	円	年度確定	(イ)確定保険料	(ロ)申告済概算保険料	(ハ)充当額（(ロ)-(イ)）	円
	円	円	(ニ)還付額（(ロ)-(イ)）	円		円	円	(ニ)還付額（(ロ)-(イ)）	円
			(ホ)不足額（(イ)-(ロ)）	円				(ホ)不足額（(イ)-(ロ)）	円
(ヘ)　一般拠出金				円	(ヘ)　一般拠出金				円
年度概算	(ト)概算保険料額	(チ)差引納付額（(ト)－(ハ)）	第　1　期　分	円	年度概算	(ト)概算保険料額	(チ)差引納付額（(ト)－(ハ)）	第　1　期　分	円
			第　2　期　分	円				第　2　期　分	円
			第　3　期　分	円				第　3　期　分	円

⑧ 年月日	⑨ 記事	⑩ 納付すべき額	⑪ 事業主から領収した額（月　日）	⑫ 政府へ納付した額（月　日）	⑬ 事務組合保管額（⑪－⑫）	⑭ 納付未済額（⑩－⑫）	⑮ 督促事項				
							金額	区分	受理年月日	通知年月日	指定期限
年 月　日	年　確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日	円	円 （　　）	円 （　　）	円	円	円				
年 月　日	年　確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年　確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年　確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年　確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年　確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年　確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							

（用紙の大きさは、Ａ４とすること。）

（裏面）

⑧ 年月日	⑨ 記事	⑩ 納付すべき額	⑪ 事業主から領収した額（月　日）	⑫ 政府へ納付した額（月　日）	⑬ 事務組合保管額（⑪－⑫）	⑭ 納付未済額（⑩－⑫）	⑮ 督促事項				
							金額	区分	受理年月日	通知年月日	指定期限
年 月　日	年 確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日	円	円 （　　）	円 （　　）	円	円	円				
年 月　日	年 確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年 確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年 確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年 確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年 確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							
年 月　日	年 確・保険料・追　月 概・拠出金・延　日		（　　）	（　　）							

⑯ 返還金額			⑰ 労災保険の特別加入者						備考
年月日	記事	金額	氏名	承認年月日	給付基礎日額				
					年度	年度	年度	年度	
		円			円	円	円	円	

〔注意〕 1　⑨欄には、委託事業主より領収し又は政府に納付した徴収金について、保険料、拠出金等の種別、及び、必要な場合には、追徴金、延滞金の区分を○で囲み、納期限を記載すること。なお、「確」は確定、「概」は概算及び増加概算、「追」は追徴金、「延」は延滞金の略である。（例：一般拠出金の追徴金の納付があった場合には、「拠出金」を○で囲み、かつ、「追」を○で囲む。）

2　⑬欄には、労働保険事務組合が領収し、保管中の金額（不足を生じた場合には赤字で記載すること。）を記載すること。

3　⑮欄の「区分」には、督促を受けた徴収金の種別を記載すること。

4　「備考」欄には、充当額その他労働保険事務等の処理に関して必要な事項を記載すること。

様式第６号（第２条の８関係）(1)（表面）

提出用

年　月　日

⑯種別 3160

労働保険
- 0：保険関係成立届（継続）（事務処理委託届）
- 1：保険関係成立届（有期）
- 2：任意加入申請書（事務処理委託届）

労働局長
労働基準監督署長
公共職業安定所長　殿

下記のとおり（イ）届けます。(31600又は31601のとき)
（ロ）労災保険
（ハ）雇用保険 の加入を申請します。(31602のとき)

※修正項目番号

※漢字修正項目番号

※労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項(1)

事業所

⑰住所〈カナ〉

郵便番号 — 項(2)

住所　市・区・郡名 項(3)

住所（つづき）　町村名 項(4)

住所（つづき）　丁目・番地 項(5)

住所（つづき）　ビル・マンション名等 項(6)

⑱住所〈漢字〉

住所　市・区・郡名 項(7)

住所（つづき）　町村名 項(8)

住所（つづき）　丁目・番地 項(9)

住所（つづき）　ビル・マンション名等 項(10)

⑲名称・氏名〈カナ〉

名称・氏名 項(11)

名称・氏名（つづき） 項(12)

名称・氏名（つづき） 項(13)

電話番号（市外局番）—（市内局番）—（番号） 項(14)

⑳名称・氏名〈漢字〉

名称・氏名 項(15)

名称・氏名（つづき） 項(16)

名称・氏名（つづき） 項(17)

①事業主	住所又は所在地	
	氏名又は名称	
②事業	所在地	郵便番号 電話番号　—　—　番
	名称	
③事業の概要		
④事業の種類		
⑤加入済の労働保険	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険	
⑥保険関係成立年月日	（労災）　年　月　日 （雇用）　年　月　日	
⑦雇用保険被保険者数	一般・短期	人
	日雇	人
⑧賃金総額の見込額		千円
⑨委託事務組合	所在地	郵便番号 電話番号　—　—　番
	名称	
	代表者氏名	
⑩委託事務内容		
⑪事業開始年月日		年　月　日
⑫事業廃止等年月日		年　月　日
⑬建設の事業の請負金額		円
⑭立木の伐採の事業の素材見込生産量		立方メートル
⑮発注者	住所又は所在地	郵便番号
	氏名又は名称	電話番号　—　—　番

㉑保険関係成立年月日（31600又は31601のとき）
※ 任意加入認可年月日（31602のとき）（元号：令和は9）
元号 — 年 — 月 — 日 項(18)

㉒事務処理委託年月日（31600又は31602のとき）
事業終了予定年月日（31601のとき）（元号：令和は9）
元号 — 年 — 月 — 日 項(19)

㉓常時使用労働者数
十 万 千 百 十 人 項(20)

※保険関係等区分（31600又は31602のとき） 項(21)

㉔雇用保険被保険者数（31600又は31602のとき）
十 万 千 百 十 人 項(22)

※片保険理由コード（31600のとき） 項(24)

㉖加入済労働保険番号（31600又は31602のとき）

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項(25)

㉗適用済労働保険番号１

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項(26)

㉘適用済労働保険番号２

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項(27)

※雇用保険の事業所番号（31600又は31602のとき） — — 項(28)

※府県区分（31600又は31602のとき） 項(29)

※特掲コード（31600又は31602のとき） 項(30)

※管轄(2)（31600のとき） 項(31)

※業種 項(32)

※産業分類（31600又は31602のとき） 項(33)

※データ指示コード 項(34)

※再入力区分 項(35)

※修正項目（英数・カナ）

※修正項目（漢字）

事業主氏名（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

※受付年月日（元号：令和は9）
元号 — 年 — 月 — 日 項(36)

㉙法人番号 項(37)

様式第６号（第２条の８関係）(1)（裏面）

<table>
<tr><td rowspan="2">社会保険
労務士
記載欄</td><td>作成年月日・
提出代行者・
事務代理者の表示</td><td>氏　　名</td><td>電話番号</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

様式第６号（第２条の８関係）(2)（表面）

事業主控

年　月　日

⑯種別 3160□

労働保険
- 0：保険関係成立届（継続）（事務処理委託届）
- 1：保険関係成立届（有期）
- 2：任意加入申請書（事務処理委託届）

労働局長
労働基準監督署長
公共職業安定所長　殿

下記のとおり
- （イ）届けます。（31600又は31601のとき）
- （ロ）労災保険
- （ハ）雇用保険

の加入を申請します。（31602のとき）

※修正項目番号　※漢字修正項目番号

※労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項1

事業所

⑰住所〈カナ〉

郵便番号 —（項2）　住所　市・区・郡名（項3）

住所（つづき）　町村名（項4）

住所（つづき）　丁目・番地（項5）

住所（つづき）　ビル・マンション名等（項6）

⑱住所〈漢字〉

住所　市・区・郡名（項7）

住所（つづき）　町村名（項8）

住所（つづき）　丁目・番地（項9）

住所（つづき）　ビル・マンション名等（項10）

⑲名称・氏名〈カナ〉

名称・氏名（項11）

名称・氏名（つづき）（項12）

名称・氏名（つづき）（項13）

電話番号（市外局番）—（市内局番）—（番号）（項14）

⑳名称・氏名〈漢字〉

名称・氏名（項15）

名称・氏名（つづき）（項16）

名称・氏名（つづき）（項17）

①事業主	住所又は所在地	
	氏名又は名称	
②事業	所在地	郵便番号 電話番号　—　—　番
	名称	
③事業の概要		
④事業の種類		
⑤加入済の労働保険	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険	
⑥保険関係成立年月日	（労災）年　月　日 （雇用）年　月　日	
⑦雇用保険被保険者数	一般・短期	人
	日雇	人
⑧賃金総額の見込額		千円
⑨委託事務組合	所在地	郵便番号 電話番号　—　—　番
	名称	
	代表者氏名	
⑩委託事務内容		
⑪事業開始年月日	年　月　日	
⑫事業廃止等年月日	年　月　日	
⑬建設の事業の請負金額	円	
⑭立木の伐採の事業の素材見込生産量	立方メートル	
⑮発注者	住所又は所在地	郵便番号
	氏名又は名称	電話番号　—　—　番

㉑保険関係成立年月日（31600又は31601のとき）
※任意加入認可年月日（31602のとき）（元号：令和は9）
元号 —　年 —　月 —　日（項18）

㉒事務処理委託年月日（31600又は31602のとき）
事業終了予定年月日（31601のとき）（元号：令和は9）
元号 —　年 —　月 —　日（項19）

㉓常時使用労働者数
十　万　千　百　十　人（項20）

※保険関係等区分（31600又は31602のとき）（項21）

㉔雇用保険被保険者数（31600又は31602のとき）
十　万　千　百　十　人（項22）

※片保険理由コード（31600のとき）（項24）

㉖加入済労働保険番号（31600又は31602のとき）

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項25

㉗適用済労働保険番号１

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項26

㉘適用済労働保険番号２

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項27

※雇用保険の事業所番号（31600又は31602のとき）— —（項28）

※府県区分（31600又は31602のとき）（項29）

※特掲コード（31600又は31602のとき）（項30）

※管轄(2)（31600のとき）（項31）

※業種（項32）

※産業分類（31600又は31602のとき）（項33）

※データ指示コード（項34）

※再入力区分（項35）

※修正項目（英数・カナ）

※修正項目（漢字）

事業主氏名（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

※受付年月日（元号：令和は9）
元号 —　年 —　月 —　日（項36）

㉙法人番号（項37）

様式第６号（第２条の８関係）(2)（裏面）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏　　名	電話番号

様式第６号（第２条の８関係）(3)（表面）

監督署・安定所控

年　月　日

⑯種別 3160

労働保険
0：保険関係成立届（継続）（事務処理委託届）
1：保険関係成立届（有期）
2：任意加入申請書（事務処理委託届）

労働局長
労働基準監督署長
公共職業安定所長　殿

下記のとおり（イ）届けます。(31600又は31601のとき）
（ロ）労災保険
（ハ）雇用保険 の加入を申請します。(31602のとき）

※修正項目番号　※漢字修正項目番号

※労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項1

事業所

⑰住所〈カナ〉
郵便番号 —　項2
住所　市・区・郡名　項3
住所（つづき）　町村名　項4
住所（つづき）　丁目・番地　項5
住所（つづき）　ビル・マンション名等　項6

⑱住所〈漢字〉
住所　市・区・郡名　項7
住所（つづき）　町村名　項8
住所（つづき）　丁目・番地　項9
住所（つづき）　ビル・マンション名等　項10

⑲名称・氏名〈カナ〉
名称・氏名　項11
名称・氏名（つづき）　項12
名称・氏名（つづき）　項13
電話番号（市外局番）—（市内局番）—（番号）　項14

⑳名称・氏名〈漢字〉
名称・氏名　項15
名称・氏名（つづき）　項16
名称・氏名（つづき）　項17

①事業主	住所又は所在地	
	氏名又は名称	
②事業	所在地	郵便番号 電話番号　—　—　番
	名称	
③事業の概要		
④事業の種類		
⑤加入済の労働保険	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険	
⑥保険関係成立年月日	（労災）　年　月　日 （雇用）　年　月　日	
⑦雇用保険被保険者数	一般・短期	人
	日雇	人
⑧賃金総額の見込額		千円
⑨委託事務組合	所在地	郵便番号 電話番号　—　—　番
	名称	
	代表者氏名	
⑩委託事務内容		
⑪事業開始年月日	年　月　日	
⑫事業廃止等年月日	年　月　日	
⑬建設の事業の請負金額	円	
⑭立木の伐採の事業の素材見込生産量	立方メートル	
⑮発注者	住所又は所在地	郵便番号
	氏名又は名称	電話番号　—　—　番

㉑保険関係成立年月日（31600又は31601のとき）
※ 任意加入認可年月日（31602のとき）（元号：令和は9）
元号 —　年 —　月 —　日　項18

㉒事務処理委託年月日（31600又は31602のとき）
事業終了予定年月日（31601のとき）（元号：令和は9）
元号 —　年 —　月 —　日　項19

㉓常時使用労働者数
十　万　千　百　十　人　項20

※保険関係等区分（31600又は31602のとき）　項21

㉔雇用保険被保険者数（31600又は31602のとき）
十　万　千　百　十　人　項22

※片保険理由コード（31600のとき）　項24

㉖加入済労働保険番号（31600又は31602のとき）

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項25

㉗適用済労働保険番号１

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項26

㉘適用済労働保険番号２

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				—

項27

※雇用保険の事業所番号（31600又は31602のとき）　—　—　項28

※府県区分（31600又は31602のとき）　項29

※特掲コード（31600又は31602のとき）　項30

※管轄(2)（31600のとき）　項31

※業種　項32

※産業分類（31600又は31602のとき）　項33

※データ指示コード　項34

※再入力区分　項35

※修正項目（英数・カナ）

※修正項目（漢字）

事業主氏名（法人のときはその名称及び代表者の氏名）

※受付年月日（元号：令和は9）
元号 —　年 —　月 —　日　項36

㉙法人番号　項37

様式第６号（第２条の８関係）(3)（裏面）

<table>
<tr><td rowspan="2">社会保険
労務士
記載欄</td><td>作成年月日・
提出代行者・
事務代理者の表示</td><td>氏　　名</td><td>電話番号</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

〔注意〕
1　□□□□ で表示された枠（以下「記入枠」という。）に記入する文字は、光学文字読取装置（ＯＣＲ）で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。
2　記入すべき事項のない欄又は記入枠は空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。なお、電話番号記入枠には電話番号を必ず記入し、また、※印のついた欄又は記入枠には記入しないこと。
3　記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、枠からはみださないように大きめのカタカナ、漢字、ひらがな及びアラビア数字で明瞭に記入すること。

4　①欄には、事業主の住所又は所在地（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地）及び氏名（法人の場合にあっては、名称）を記入すること。ただし、既に継続事業の一括の認可を受けている事業主の場合は、当該一括に係る指定事業の所在地及び名称を記入すること。
5　②欄には、保険関係が成立した事業の所在地及び名称を記入すること。
6　③欄には、作業内容（製造工程）、製品名（完成物）、又は提供されるサービスの内容等事業の内容を具体的に記入すること。
7　④欄には、事業に適用される「労災保険率適用事業細目表」に掲げられた該当する事業の種類を記入すること。
8　⑤欄には、既に労災保険又は雇用保険に加入済みの場合、加入しているものの記号を○で囲むこと。
9　⑥欄には、労災保険又は雇用保険の適用事業となった年月日を記入すること。
10　⑦欄の「一般・短期」欄には、その年度における１ケ月平均雇用保険被保険者数（一般被保険者数、高年齢労働者数及び短期雇用特例被保険者数の合計数）を、また、「日雇」欄には、日雇労働者数を記入すること。
11　⑧欄には、保険関係が成立した日から保険年度末までの期間に使用する労働者に係る賃金総額の見込額を記入すること。賃金総額に１，０００円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てて記入すること。
12　⑨欄及び⑩欄には、労働保険事務組合に労働保険事務を委託している場合に記入すること。
13　⑪欄には、任意加入の申請を行う場合のみ、当該事業の開始年月日を記入すること。
14　⑫欄には、有期事業において、当該事業の廃止（予定）年月日を記入すること。
15　⑬欄には、建設の事業の場合に、請負代金の額（労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第１３条第２項各号に該当する場合には、当該各号に定めるところにより計算した額）を記入すること。
16　⑭欄には、立木の伐採の事業の場合に素材の見込生産量を記入すること。
17　⑮欄には、工事発注者の住所又は所在地及び氏名又は名称を記入すること。
18　⑯欄の下１桁には該当する数字を記入すること。
19　⑰欄から⑳欄までには、保険関係が成立した事業に係る主たる事務所の所在地及び名称について、指定された表記により記入すること。
20　㉑欄には、⑥欄の年月日を記入すること。
21　㉒欄には、「事務処理委託届」として提出する場合は、事務組合への事務処理委託年月日を記入し、「保険関係成立届（有期）」として提出する場合は、事業終了予定年月日を記入すること。
22　㉓欄には、その保険年度における１日平均使用労働者の見込数（年間延使用労働者数（臨時及び日雇を含む。）を所定労働日数で除した数）を記入すること（小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てた数）。
23　㉔欄には、⑦欄の「一般・短期」の人数と「日雇」の人数の合計人数を記入すること。
24　㉖欄には、届出する当該事業が、個別加入から委託加入に変更、事務組合から他の事務組合に委託換え、委託加入から個別加入に変更の場合、元の労働保険番号を記入すること。
25　㉗欄には、次により記入すること。
イ　一元適用事業においては、既に労働保険番号を付与されている事業のうち、同じ所掌の事業について、その労働保険番号を記入すること（当該事業が２事業以上ある場合は、そのうちの主たる２事業について、㉘欄も用いてそれらの労働保険番号を記入すること。）。
ロ　二元適用事業においては、他の所掌の事業について、その労働保険番号を記入すること（当該事業が２事業以上ある場合は、そのうちの主たる２事業について、㉘欄も用いてそれらの労働保険番号を記入すること。）。
26　㉙欄には、事業主に法人番号が指定されている場合、指定された法人番号を記入すること。

※　雇用保険被保険者の資格がある者については、その者に係る「雇用保険被保険者資格取得届」を所轄公共職業安定所に提出する必要があること。

様式第７号（第２条の８関係）(1)

提出用

労働保険等　労働保険事務等処理委託解除届

種別 3 1 6 0 5　※修正項目番号

下記事業について委託解除があったので届けます。

年　月　日

④労働保険番号

府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				－ （項1）

労働局長殿

⑤事務処理委託解除年月日（元号：令和は9）

元号 －　年 －　月 －　日（項2）

⑥委託解除理由（項3）
1. 事業廃止
2. 委託換え
3. 個別加入
4. 労働者なし

※データ指示コード（項4）　※再入力区分（項5）

※修正項目

①事務組合	(イ)所在地	〒　－
	(ロ)名称	TEL(　)－(　)－
	(ハ)代表者氏名	
②事業	(イ)所在地	郵便番号 〒　－
	(ロ)名称	電話番号 －　－　番
③事業主	(イ)住所（法人のときは主たる事務所の所在地）	郵便番号 〒　－
	(ロ)名称	電話番号 －　－　番
	(ハ)氏名（法人のときは代表者氏名）	

社務会士保記険載労欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

〔注意〕

1．□□□□で表示された枠（以下「記入枠」という。）に記入する文字は、光学文字読取装置（ＯＣＲ）で直接読取りを行うのでこの用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。

2．記入枠の部分は、必ず黒色のボールペンを使用し、枠からはみ出さないように大きめのアラビア数字で明瞭に記載すること。

3．※印のついた記入枠には記載しないこと。

4．⑥欄には、右の１．２．３．４のうち、該当するものの数字を記入すること。

様式第７号（第２条の８関係）(2)

監督署
安定所
控

労働保険等　労働保険事務等処理委託解除届

種別 3 1 6 0 5　※修正項目番号

下記事業について委託解除があったので届けます。

年　月　日

④労働保険番号

府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号
				－ (項1)

労働局長殿

⑤事務処理委託解除年月日（元号：令和は 9）

元号 － 年 － 月 － 日 (項2)

⑥委託解除理由 (項3)
1. 事業廃止
2. 委託換え
3. 個別加入
4. 労働者なし

※データ指示コード (項4)　※再入力区分 (項5)

※修正項目

①事務組合	(イ)所在地	〒　－
	(ロ)名称	TEL(　)－(　)－
	(ハ)代表者氏名	
②事業	(イ)所在地	郵便番号 〒　－
	(ロ)名称	電話番号 －　－　番
③事業主	(イ)住所（法人のときは主たる事務所の所在地）	郵便番号 〒　－
	(ロ)名称	電話番号 －　－　番
	(ハ)氏名（法人のときは代表者氏名）	

社務会士保記険載労欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

様式第７号（第２条の８関係）(3)

事務組合控

労働保険等　労働保険事務等処理委託解除届

種別

3	1	6	0	5

下記事業について委託解除があったので届けます。

年　　月　　日

④労働保険番号

府　県	所掌	管轄(1)	基　幹　番　号	枝　番　号
				－ （項1）

＿＿＿＿＿＿ 労　働　局　長　殿

⑤事務処理委託解除年月日（元号：令和は 9）

元号 － 年 － 月 － 日（項2）

⑥委託解除理由

（項3）
1. 事業廃止
2. 委託換え
3. 個別加入
4. 労働者なし

① 事務組合	(イ)所在地	〒　　－
	(ロ)名称	TEL(　　)－(　　)－
	(ハ)代表者氏名	

② 事業	(イ)所在地		郵便番号 〒　　－
	(ロ)名称		電話番号 －　　－　　番
③ 事業主	(イ)住所（法人のときは主たる事務所の所在地）		郵便番号 〒　　－
	(ロ)名称		電話番号 －　　－　　番
	(ハ)氏名（法人のときは代表者氏名）		

社務会士保記険載労欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏　　名	電話番号